

平成26年2月定例会

議案説明資料
予算に関する説明書

(平成26年度当初予算等関係)

総務部

*各事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上額
「前年度」の欄は今年度の当初予算額
「比較」の欄は「本年度」－「前年度」の額

*トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成26年2月定例会議案説明資料目次

総務部

(議案)

議案番号	件名	課名等	頁	
第1号	平成26年度鳥取県一般会計予算			
	1 歳入歳出当初予算事項別明細書(総括)	財政課	1	
	2 給与費明細書	財政課	23	
	3 当初予算説明資料	(総括表)		33
		総務課		37
		財政課		44
		政策法務課		50
		税務課		51
		営繕課		61
		行政監察・法人指導課		65
情報政策課			69	
東京本部			82	
関西本部			95	
名古屋代表部		103		
行財政改革局				
人事企画課		106		
業務効率推進課		112		
財源確保推進課		117		
職員人材開発センター		120		
福利厚生課		122		
人権局				
人権・同和对策課		126		
公文書館		138		
(中部総合事務所地域振興局)		142		
(西部総合事務所地域振興局)		144		
(西部総合事務所日野振興センター)		146		
(会計管理者工事検査課)		147		
4 歳入歳出事項別明細書	/		148	
5 節の明細	/		156	
6 継続費に関する調書	/		161	
7 債務負担行為に関する調書	/		162	
8 地方債に関する調書	財政課		175	

議案番号	件名	課名等	頁
第 2 号	平成26年度鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計予算	(総括表)	176
	1 歳入歳出当初予算事項別明細書		178
	2 当初予算説明資料	総務課	180
		政策法務課	181
		情報政策課	182
3 歳入歳出事項別明細書		183	
4 節の明細		184	
第 3 号	平成26年度鳥取県公債管理特別会計予算	(総括表)	185
	1 歳入歳出当初予算事項別明細書		186
	2 当初予算説明資料	財政課	187
	3 歳入歳出事項別明細書		189
	4 節の明細		190
第 4 号	平成26年度鳥取県給与集中管理特別会計予算	(総括表)	191
	1 歳入歳出当初予算事項別明細書		192
	2 当初予算説明資料	行財政改革局 人事企画課	193
	3 歳入歳出事項別明細書		194
第34号	鳥取県基金条例の一部改正について	財政課	195
第35号	知事等の退職手当に関する条例の一部改正について	行財政改革局 人事企画課	202
第36号	鳥取県公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部改正について	行財政改革局 人事企画課	204
第37号	鳥取県職員定数条例の一部改正について	行財政改革局 業務効率推進課	206
第38号	鳥取県教育委員会の権限に属する事務の処理の特例に関する条例等の一部改正について	行財政改革局 業務効率推進課	208

議案番号	件 名	課 名 等	頁
第39号	鳥取県地方独立行政法人法施行条例の一部改正について	行財政改革局 業務効率推進課	220
第41号	鳥取県行政財産使用料条例等の一部改正について	行財政改革局 財源確保推進課	222
第58号	財産を無償で貸し付けること（（元）皆生温泉公園）について	行財政改革局 財源確保推進課	224
第76号	包括外部監査契約の締結について	行政監察・法人指導課	225
第78号	鳥取県税条例の一部改正について	税 務 課	226

平成26年度鳥取県一般会計歳入歳出予算事項別明細書

総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 県 税	45,931,405	43,334,895	2,596,510
2 地方消費税清算金	13,060,613	11,526,842	1,533,771
3 地方譲与税	11,365,735	9,620,127	1,745,608
4 地方特例交付金	150,000	157,000	△ 7,000
5 地方交付税	138,154,000	136,076,000	2,078,000
6 交通安全対策特別交付金	170,000	200,000	△ 30,000
7 分担金及び負担金	696,653	868,650	△ 171,997
8 使用料及び手数料	3,714,030	3,285,933	428,097
9 国庫支出金	43,878,793	40,289,071	3,589,722
10 財産収入	1,074,814	1,029,360	45,454
11 寄附金	401,000	40,000	361,000
12 繰入金	23,135,403	25,057,779	△ 1,922,376
13 繰越金	2,000,000	2,000,000	0
14 諸収入	12,838,554	11,240,343	1,598,211
15 県債	41,388,000	45,756,000	△ 4,368,000
歳入合計	337,959,000	330,482,000	7,477,000

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 議会費	879,263	874,199	5,064			11,474	867,789
2 総務費	25,369,893	24,519,318	850,575	1,722,091		1,610,447	22,037,355
3 民生費	45,042,717	42,778,448	2,264,269	4,518,882	72,000	4,851,610	35,600,225
4 衛生費	12,983,045	13,726,902	△ 743,857	1,482,352	37,000	2,437,379	9,026,314
5 労働費	3,658,506	4,270,954	△ 612,448	1,017,981		1,437,547	1,202,978
6 農林水産業費	25,785,158	27,010,759	△ 1,225,601	5,804,197	1,753,000	4,536,294	13,691,667
7 商工費	11,948,094	12,118,531	△ 170,437	82,590		1,204,203	10,661,301
8 土木費	43,606,710	41,808,094	1,798,616	12,988,000	13,664,000	2,377,486	14,577,224
9 警察費	16,432,562	16,559,450	△ 126,888	315,523	134,000	1,400,233	14,582,806
10 教育費	72,069,340	68,909,258	3,160,082	11,087,132	1,366,000	7,206,556	52,409,652
11 災害復旧費	5,035,691	5,491,031	△ 455,340	2,972,289	1,654,000		409,402
12 公債費	61,775,155	59,877,749	1,897,406			8,206,281	53,568,874
13 諸支出金	13,222,866	12,387,307	835,559			113,033	13,109,833
14 予備費	150,000	150,000	0				150,000
歳出合計	337,959,000	330,482,000	7,477,000	41,991,037	18,680,000	35,392,543	241,895,420

歳入

1款 県税

1項 県民税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	
1 個人	14,976,515	14,427,406	549,109	1 現年課税分	14,779,973	
				2 滞納繰越分	196,542	
2 法人	2,409,520	2,034,626	374,894	1 現年課税分	2,407,449	
				2 滞納繰越分	2,071	
3 利子割	334,485	262,821	71,664	1 現年課税分	334,485	
4 配当割	274,297	150,146	124,151	1 現年課税分	274,297	
5 株式等譲渡所得割	59,140	34,647	24,493	1 現年課税分	59,140	
計	18,053,957	16,909,646	1,144,311			

2項 事業税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	
1 個人	354,316	356,150	△ 1,834	1 現年課税分	352,061	
				2 滞納繰越分	2,255	
2 法人	8,149,262	6,429,581	1,719,681	1 現年課税分	8,143,927	
				2 滞納繰越分	5,335	
計	8,503,578	6,785,731	1,717,847			

3項 地方消費税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	
1 譲渡割	4,838,665	4,875,046	△ 36,381	1 譲渡割	4,838,665	
2 貨物割	417,912	363,636	54,276	1 貨物割	417,912	
計	5,256,577	5,238,682	17,895			

4項 不動産取得税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	
1 不動産取得税	860,426	760,568	99,858	1 現年課税分	857,587	
				2 滞納繰越分	2,839	
計	860,426	760,568	99,858			

5項 県たばこ税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	
1 県たばこ税	643,915	705,800	△ 61,885	1 現年課税分	643,915	
計	643,915	705,800	△ 61,885			

6項 ゴルフ場利用税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	
1 ゴルフ場利用税	115,068	125,535	△ 10,467	1 現年課税分	113,874	
				2 滞納繰越分	1,194	
計	115,068	125,535	△ 10,467			

7項 自動車取得税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 自動車取得税	399,788	784,902	△ 385,114	1 現年課税分	399,788	
計	399,788	784,902	△ 385,114			

8項 軽油引取税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 軽油引取税	5,026,408	4,925,746	100,662	1 現年課税分	4,986,986	
				2 滞納繰越分	39,422	
計	5,026,408	4,925,746	100,662			

9項 自動車税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 自動車税	7,049,354	7,078,373	△ 29,019	1 現年課税分	7,025,992	
				2 滞納繰越分	23,362	
計	7,049,354	7,078,373	△ 29,019			

10項 鉱区税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 鉱区税	725	752	△ 27	1 現年課税分	725	
計	725	752	△ 27			

11項 狩猟税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 狩猟税	12,434	13,208	△ 774	1 現年課税分	12,434	
計	12,434	13,208	△ 774			

12項 産業廃棄物処分場税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 産業廃棄物処分場税	9,175	5,952	3,223	1 現年課税分	9,175	
計	9,175	5,952	3,223			

2款 地方消費税清算金

1項 地方消費税清算金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 地方消費税清算金	13,060,613	11,526,842	1,533,771	1 地方消費税清算金	13,060,613	
計	13,060,613	11,526,842	1,533,771			

3款 地方譲与税

1項 地方法人特別譲与税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 地方法人特別譲与税	9,403,000	7,543,000	1,860,000	1 地方法人特別譲与税	9,403,000	
計	9,403,000	7,543,000	1,860,000			

2項 地方揮発油譲与税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区分	金額 千円	
1 地方揮発油譲与税	1,843,567	1,959,074	△ 115,507	1 地方揮発油譲与税	1,843,567	
計	1,843,567	1,959,074	△ 115,507			

3項 石油ガス譲与税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区分	金額 千円	
1 石油ガス譲与税	109,976	111,600	△ 1,624	1 石油ガス譲与税	109,976	
計	109,976	111,600	△ 1,624			

4項 航空機燃料譲与税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区分	金額 千円	
1 航空機燃料譲与税	9,192	6,453	2,739	1 航空機燃料譲与税	9,192	
計	9,192	6,453	2,739			

4款 地方特例交付金

1項 地方特例交付金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区分	金額 千円	
1 地方特例交付金	150,000	157,000	△ 7,000	1 地方特例交付金	150,000	
計	150,000	157,000	△ 7,000			

5款 地方交付税

1項 地方交付税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区分	金額 千円	
1 地方交付税	138,154,000	136,076,000	2,078,000	1 普通交付税	136,054,000	
				2 特別交付税	2,100,000	
計	138,154,000	136,076,000	2,078,000			

6款 交通安全対策特別交付金

1項 交通安全対策特別交付金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区分	金額 千円	
1 交通安全対策特別交付金	170,000	200,000	△ 30,000	1 交通安全対策特別交付金	170,000	
計	170,000	200,000	△ 30,000			

7款 分担金及び負担金

1項 分担金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区分	金額 千円	
1 民生費分担金	34,155	65,664	△ 31,509	1 社会福祉費分担金	34,155	老人福祉費分担金
2 農林水産業費分担金	123,411	90,890	32,521	1 農地費分担金	123,411	土地改良費分担金 113,141 農地防災事業費分担金 10,270
計	157,566	156,554	1,012			

2項 負担金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区分	金額 千円	
1 民生費負担金	15,382	13,397	1,985	1 社会福祉費負担金	1,759	障がい者自立支援事業費負担金
				2 児童福祉費負担金	12,735	児童措置費負担金 10,620

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金 額 千円	
						喜多原学園費負担金 775 皆成学園費負担金 983 総合療育センター費負担金 357 3 災害救助費負担金 888 救助費負担金
2 衛生費負担金	2	747	△745	1 公衆衛生費負担金 2 医薬費負担金	1 1	精神衛生費負担金 薬務費負担金
3 農林水産業費負担金	257,257	439,483	△182,226	1 農地費負担金 2 林業費負担金 3 水産業費負担金	194,152 59,280 3,825	農地総務費負担金 7,159 土地改良費負担金 117,823 農地防災事業費負担金 69,170 林道費負担金 漁港建設費負担金
4 土木費負担金	266,446	258,469	7,977	1 土木管理費負担金 2 道路橋りょう費負担金 3 河川海岸費負担金 4 港湾費負担金 5 都市計画費負担金	1,500 1,519 132,589 14,918 115,920	土木総務費負担金 道路橋りょう維持費負担金 河川総務費負担金 9,409 砂防費負担金 123,180 港湾建設費負担金 街路事業費負担金
計	539,087	712,096	△173,009			

8款 使用料及び手数料

1項 使用料

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金 額 千円	
1 民生使用料	596,131	654,474	△58,343	1 保育士養成施設料 2 児童福祉施設使用料	2,143 593,988	
2 衛生使用料	57,448	57,245	203	1 歯科衛生専門学校料 2 鳥取看護専門学校料 3 倉吉総合看護専門学校料	26,149 13,197 18,102	
3 労働使用料	12,975	10,765	2,210	1 高等技術専門学校料 2 高等技術専門校料	11,885 1,090	
4 農林水産業使用料	15,808	16,878	△1,070	1 農業大学校授業料 2 農業大学校使用料 3 農業大学校聴講料 4 農業大学校受講料 5 林業試験場使用料 6 漁港施設使用料	4,519 1,000 130 2,076 100 7,983	
5 土木使用料	1,305,273	1,346,794	△41,521	1 国有財産等使用料 2 道路占用料 3 流水占用料 4 砂防設備等占用料	176 95,304 258,674 300	

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
				区 分	金額 千円	
				5 家屋等貸付料	830,661	家屋貸付料 735,149 駐車場貸付料 54,347 水道料金等使用料 41,165
				6 河川等占用料	3,805	
				7 港湾占用料	33,042	
				8 空港使用料	75,446	
				9 公園施設使用料	7,865	
6 教育使用料	503,156	19,826	483,330	1 授業料	489,263	全日制高等学校授業料 482,208 定時制高等学校授業料 6,123 通信教育受講料 852 高等学校授業聴講料 80
				2 博物館使用料	10,774	
				3 社会教育施設使用料	3,119	
7 行政財産使用料	158,583	151,927	6,656	1 行政財産使用料	158,583	
計	2,649,374	2,257,909	391,465			

2項手数料

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
				区 分	金額 千円	
1 総務手数料	37,804	37,645	159	1 総務管理手数料	9	宗教法人規則謄本再交付手数料 3 行政書士合格証明書交付手数料 1 地方公務員履歴・退職証明交付手数料 5
				2 企画手数料	25,468	旅券手数料 25,000 政治資金関係資料公開事務手数料 1 統計作成等手数料 71 不動産鑑定業者登録手数料 12 屋外広告物講習手数料 44 屋外広告業登録手数料 340
				3 徴税手数料	2,430	納税証明書交付手数料 2,400 免税軽油使用者証交付手数料 30
				4 防災手数料	9,897	消防講習等手数料
2 民生手数料	9,534	11,246	△1,712	1 社会福祉手数料	6,084	介護支援専門員証交付等手数料 1,700 訪問介護員養成研修修了証明書発行手数料 15 認知症介護職員等研修手数料 4,239 老人保健施設開設許可等手数料 130
				2 児童福祉手数料	3,450	保育士登録手数料 1,571 児童福祉施設手数料 1,873 保育士養成施設卒業証明書等発行手数料 6
3 衛生手数料	142,153	145,368	△3,215	1 衛生手数料	142,153	衛生試験検査手数料 478 動物愛護管理手数料 1,479

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
				区 分	金 額 千円	
						食品営業許可等手数料 40,837
						と畜検査手数料 42,735
						衛生事業許可等手数料 20,208
						歯科衛生専門学校試験 手数料 124
						看護師等養成施設試験 手数料 834
						歯科衛生専門学校入学科 200
						看護師等養成施設入学科 616
						歯科衛生専門学校卒業証明 書発行手数料 1
						看護師等養成施設卒業証明 書発行手数料 24
						栄養士免許等手数料 466
						産業廃棄物処理業許可申請 手数料 30,718
						浄化槽保守点検業登録申請 手数料 312
						自動車リサイクル引取業者等 登録等手数料 3,016
						フロン類回収業者登録等 手数料 105
4 労働手数料	776	910	△134	1 職業訓練手数料	776	職業訓練手数料 95
						高等技術専門校入校料 427
						高等技術専門校入校選考 手数料 249
						高等技術専門校証明書 発行手数料 5
5 農林水産業手数料	16,873	16,693	180	1 農業手数料	1,077	肥料登録手数料 21
						有機農産物等認定手数料 814
						農業大学校入校選抜等 手数料 232
						農業大学校証明書発行 手数料 10
				2 畜産業手数料	9,194	家畜人工授精師免許手数料 21
						みつばち転飼許可手数料 36
						家畜防疫手数料 5,338
						動物用医薬品販売業許可等 手数料 249
						家畜人工授精師講習手数料 183
						家畜保健衛生所手数料 2,762
						家畜商免許手数料 5
						飼料分析手数料 595
						家畜人工授精所開設許可 手数料 5
				3 林業手数料	4,455	狩猟免許等手数料 4,277
						林業試験場手数料 150
						生産事業者登録等手数料 28
				4 水産業手数料	2,147	漁船登録手数料 1,372
						漁業許可手数料 679
						栽培漁業センター手数料 96
6 商工手数料	15,383	12,994	2,389	1 商工手数料	15,383	高压ガス製造許可等手数料 8,451

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		金額 千円	説明 千円
				区分	金額		
							産業用火薬類使用許可等 手数料 392
							電気工事士免状交付等 手数料 2,708
							貸金業者登録手数料 450
							計量器検定手数料 3,274
							旅行業更新登録申請等 手数料 108
7 土木手数料	61,225	62,694	△ 1,469	1 土木手数料	61,225		建築確認申請手数料 10,523
							建築物許可申請手数料 518
							建設業許可手数料 23,210
							建設業許可等証明手数料 33
							建築物完了検査申請手数料 2,624
							解体工事業者証明手数料 1
							建設機械打刻手数料 1
							建設工事紛争処理申請 手数料 1
							土地収用事業手数料 316
							浄化槽工事業登録申請 手数料 1
							浄化槽工事業更新登録 申請手数料 1
							浄化槽工事業者登録簿 謄本交付手数料 1
							浄化槽工事業者登録簿 閲覧手数料 1
							経営事項審査手数料 15,237
							特殊車両通行許可申請 手数料 328
							開発行為許可等申請手数料 605
							宅地建物取引業者免許 手数料 990
							宅地建物取引主任者資格 登録簿登録手数料 1,776
							宅地建物取引主任者資格 登録簿移転手数料 16
							宅地建物取引主任者証 交付申請手数料 1,760
							採石業者登録等手数料 790
							砂利採取計画認可等手数料 539
							解体工事業者登録手数料 33
							解体工事業者更新登録 手数料 52
							長期優良住宅建築等 計画認定等手数料 490
							建築確認台帳記載証明 手数料 25
							道路幅員証明手数料 9
							低炭素建築物新築等 計画認定等手数料 1,344
8 警察手数料	738,967	697,292	41,675	1 警察手数料	738,967		自動車運転試験手数料 503,575
							営業許可手数料 28,763
							道路使用許可手数料 36,800
							鉄砲所持許可等手数料 7,215
							警察証明事務手数料 99,594

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
						火薬類運搬証明手数料 1,301
						安全運転管理者講習手数料 11,831
						行政処分者講習手数料 23,980
						指導員等講習手数料 2,398
						自動車等運転適性検査 手数料 33
						パーキングチケット発給 手数料 6,000
						初心運転者講習通知手数料 170
						違法駐車対策手数料 60
						取消処分者講習手数料 2,230
						取得時講習手数料 4,335
						技能検定員等審査手数料 1,564
						違反者講習手数料 9,077
						自動車運転代行業認定 手数料 17
						探偵業届出証明手数料 24
9 教育 手数料	41,941	43,182	△ 1,241	1 教育 手数料	41,941	全日制高等学校入学料 23,210
						定時制高等学校入学料 451
						通信教育入学料 52
						入学選抜手数料 10,032
						証明書発行手数料 2,989
						教員検定手数料 4,694
						刀剣登録手数料 513
計	1,064,656	1,028,024	36,632			

9款 国庫支出金

1項 国庫負担金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 民生費国庫負担金	1,875,717	1,894,843	△ 19,126	1 社会福祉費負担金	604,344	老人福祉費負担金 34,155
						婦人福祉費負担金 13,008
						障がい者自立支援事業費 負担金 557,181
				2 児童福祉費負担金	1,039,092	児童福祉総務費負担金 19,655
						児童措置費負担金 946,859
						母子福祉費負担金 24,403
						児童福祉施設費負担金 48,175
				3 生活保護費負担金	232,281	扶助費負担金
2 衛生費国庫負担金	49,035	41,482	7,553	1 公衆衛生費負担金	48,942	公衆衛生総務費負担金 1,205
						結核対策費負担金 10,657
						予防費負担金 13,321
						精神衛生費負担金 14,193
						母子衛生費負担金 66

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
				区 分	金額 千円	
				2 医薬費負担金	93	特定疾患対策費負担金 9,500 業務費負担金
3 労働費国庫負担金	22,641	23,286	△ 645	1 職業訓練費負担金	22,641	職業訓練総務費負担金
4 教育費国庫負担金	10,397,872	9,897,439	500,433	1 教育総務費負担金	464,533	教育連絡調整費負担金 417,229 教育振興費負担金 47,304
				2 小学校費負担金	5,244,362	小学校費負担金
				3 中学校費負担金	2,999,325	中学校費負担金
				4 高等学校費負担金	843,384	高等学校総務費負担金
				5 特殊学校費負担金	846,268	特別支援学校費負担金
5 災害復旧費 国庫負担金	1,959,150	2,421,166	△ 462,016	1 農林水産施設災害復旧費負担金	281,273	治山施設災害復旧費負担金 133,400 漁港施設災害復旧費負担金 147,873
				2 土木施設災害復旧費負担金	1,677,877	建設災害復旧費負担金 1,495,656 港湾災害復旧費負担金 136,441 空港災害復旧費負担金 40,000 災害復旧事業連絡調整費負担金 5,780
計	14,304,415	14,278,216	26,199			

2項 国庫補助金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
				区 分	金額 千円	
1 総務費国庫補助金	1,415,818	1,495,612	△ 79,794	1 総務管理費補助金	852,952	財産管理費補助金 6,166 私立学校振興費補助金 846,786
				2 企画費補助金	244,157	企画総務費補助金 150 計画調査費補助金 244,007
				3 徴税费補助金	5,267	賦課徴収費補助金
				4 防災費補助金	313,442	防災総務費補助金 312,897 消防連絡調整費補助金 545
2 民生費国庫補助金	2,583,399	1,192,351	1,391,048	1 社会福祉費補助金	614,509	社会福祉総務費補助金 246,046 老人福祉費補助金 83,182 婦人福祉費補助金 2,218 遺家族等援護費補助金 172 消費者支援対策費補助金 18,000 障がい者自立支援事業費補助金 264,891
				2 児童福祉費補助金	1,955,204	児童福祉総務費補助金 1,905,803 母子福祉費補助金 15,129 心身障がい者扶養共済事業費補助金 34,272
				3 生活保護費補助金	13,686	生活保護総務費補助金
3 衛生費国庫補助金	1,233,441	1,428,192	△ 194,751	1 公衆衛生費補助金	670,428	公衆衛生総務費補助金 10,489 結核対策費補助金 6,917 予防費補助金 31,592

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金 額 千円	
						精神衛生費補助金 37,749
						母子衛生費補助金 1,560
						特定疾患対策費補助金 384,818
						健康県づくり推進費補助金 5,680
						生活習慣病予防対策費補助金 191,623
				2 環境衛生費補助金	261,466	環境衛生総務費補助金 4,904
						食品衛生指導費補助金 3,754
						環境衛生連絡調整費補助金 8,280
						環境保全費補助金 244,528
				3 医薬費補助金	301,547	医薬費補助金 267,508
						保健師等指導管理費補助金 34,039
4 労働費国庫補助金	691,888	111,989	579,899	1 労政費補助金	564,595	労政総務費補助金
				2 職業訓練費補助金	127,293	職業訓練総務費補助金 18,716
						職業訓練校費補助金 108,577
5 農林水産業費 国庫補助金	5,801,608	4,715,917	1,085,691	1 農業費補助金	713,392	農業総務費補助金 549,371
						農業改良普及費補助金 10,958
						農作物対策費補助金 129,002
						肥料植物防疫費補助金 5,340
						園芸試験場費補助金 2,588
						農業大学校費補助金 16,133
				2 畜産業費補助金	83,457	家畜保健衛生費補助金
				3 農地費補助金	2,667,667	農地総務費補助金 1,174,859
						土地改良費補助金 833,303
						農地調整費補助金 350,055
						農地防災事業費補助金 309,450
				4 林業費補助金	1,987,656	林業総務費補助金 16,125
						林業振興費補助金 82,601
						森林病害虫防除費補助金 51,277
						造林費補助金 663,726
						林道費補助金 779,800
						治山費補助金 394,127
				5 水産業費補助金	349,436	水産業振興費補助金 201
						漁業調整費補助金 2,950
						漁港建設費補助金 204,952
						水産基盤整備事業費補助金 140,000
						栽培漁業センター費補助金 1,333
6 商工費国庫補助金	82,590	71,804	10,786	1 観光費補助金	82,590	観光費補助金
7 土木費国庫補助金	12,986,155	12,301,353	684,802	1 土木管理費補助金	4,015	建築指導費補助金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
				区 分	金 額 千円	
				2 道路橋りょう費補助金	7,897,894	道路橋りょう総務費補助金 8,888 道路橋りょう維持費補助金 2,790,491 道路橋りょう新設改良費補助金 5,098,515
				3 河川海岸費補助金	2,676,605	河川改良費補助金 1,385,200 砂防費補助金 1,236,505 海岸保全費補助金 54,900
				4 港湾費補助金	422,650	港湾建設費補助金 179,950 空港費補助金 242,700
				5 都市計画費補助金	1,082,828	都市計画総務費補助金 211 街路事業費補助金 1,079,400 下水道費補助金 3,217
				6 住宅費補助金	902,163	住宅管理費補助金 9,190 住宅建設費補助金 892,973
8 警察費国庫補助金	315,523	350,343	△ 34,820	1 警察管理費補助金	1,801	警察本部費補助金
				2 警察活動費補助金	313,722	一般警察活動費補助金 55,152 刑事警察費補助金 40,666 交通指導取締費補助金 161,362 装備費補助金 56,542
9 教育費国庫補助金	611,744	394,410	217,334	1 教育総務費補助金	88,941	事務局費補助金 1,400 教育連絡調整費補助金 40,294 教育振興費補助金 27,430 教育財産管理費補助金 2,849 育英奨学事業費補助金 14,282 教育センター費補助金 2,686
				2 小学校費補助金	133,311	小学校費補助金
				3 中学校費補助金	74,294	中学校費補助金
				4 高等学校費補助金	8,086	高等学校総務費補助金
				5 特殊学校費補助金	10,255	特別支援学校管理費補助金 500 特別支援学校費補助金 9,755
				6 社会教育費補助金	295,819	社会教育総務費補助金 21,947 文化財保護費補助金 270,107 埋蔵文化財センター費補助金 3,765
				7 保健体育費補助金	1,038	保健体育総務費補助金
10 災害復旧費国庫補助金	1,022,546	928,400	94,146	1 農林水産施設災害復旧費補助金	822,546	耕地災害復旧費補助金 372,034 林道施設災害復旧費補助金 183,846 治山施設等災害関連事業費補助金 266,666
				2 土木施設災害復旧費補助金	200,000	建設災害復旧費補助金
11 開発指定事業国庫補助金	1,878,349	1,773,034	105,315	1 農地費補助金	148,608	土地改良費補助金 109,265

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
						農地防災事業費補助金 39,343
				2 林業費補助金	518,308	林道費補助金 224,320 治山費補助金 293,988
				3 道路橋りょう費補助金	642,939	道路橋りょう新設改良費補助金
				4 河川海岸費補助金	537,197	河川改良費補助金 261,843 砂防費補助金 247,996 海岸保全費補助金 27,356
				5 港湾費補助金	31,297	港湾建設費補助金 22,327 空港費補助金 8,970
計	28,623,061	24,763,405	3,859,656			

3項委託金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 総務費委託金	306,273	623,182	△ 316,909	1 総務管理費委託金	173	財政管理費委託金
				2 選挙費委託金	269	選挙管理委員会費委託金
				3 防災費委託金	60	防災総務費委託金
				4 統計調査費委託金	305,771	統計調査総務費委託金 112,715 基本統計費委託金 96,311 労働統計費委託金 13,705 農林水産統計費委託金 62,729 経済統計費委託金 7,437 教育統計費委託金 609 国勢調査費委託金 12,265
2 民生費委託金	59,766	63,864	△ 4,098	1 社会福祉費委託金	40,203	社会福祉総務費委託金 32,775 遺家族等援護費委託金 7,428
				2 児童福祉費委託金	66	児童福祉総務費委託金
				3 生活保護費委託金	19,497	生活保護総務費委託金
3 衛生費委託金	199,876	231,675	△ 31,799	1 公衆衛生費委託金	178,266	公衆衛生総務費委託金 177,755 予防費委託金 511
				2 環境衛生費委託金	20,854	環境保全費委託金
				3 医薬費委託金	756	薬務費委託金
4 労働費委託金	303,452	287,169	16,283	1 労政費委託金	152	労政総務費委託金
				2 職業訓練費委託金	303,300	職業訓練校費委託金
5 農林水産業費委託金	2,589	1,182	1,407	1 農業費委託金	1,055	農業総務費委託金 136 農業試験場費委託金 919
				2 農地費委託金	150	農地総務費委託金
				3 林業費委託金	1,384	治山費委託金
6 土木費委託金	1,845	2,637	△ 792	1 土木管理費委託金	876	土木総務費委託金 754 建築指導費委託金 122

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
				2 河川海岸費委託金	200	河川総務費委託金
				3 港湾費委託金	769	港湾管理費委託金
7 教育費委託金	77,516	37,741	39,775	1 教育総務費委託金	59,636	教育連絡調整費委託金 8,413 教育振興費委託金 50,503 教育センター費委託金 720
				2 保健体育費委託金	17,880	保健体育総務費委託金 3,698 学校体育振興費委託金 14,182
計	951,317	1,247,450	△ 296,133			

10款 財産収入

1項 財産運用収入

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 財産貸付収入	203,053	194,038	9,015	1 財産貸付収入	203,053	
2 利子及び配当金	399,088	402,560	△ 3,472	1 利子及び配当金	399,088	
計	602,141	596,598	5,543			

2項 財産売却収入

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 不動産売却収入	319,510	293,850	25,660	1 不動産売却収入	319,510	
2 物品売却収入	15,036	10,746	4,290	1 物品売却収入	15,036	
3 生産物売却収入	105,405	102,682	2,723	1 生産物売却収入	105,405	
4 家畜類売却収入	32,687	25,449	7,238	1 家畜類売却収入	32,687	
5 漁獲物売却収入	35	35	0	1 漁獲物売却収入	35	
計	472,673	432,762	39,911			

11款 寄附金

1項 寄附金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 衛生費寄附金	1,000	0	1,000	1 環境衛生費寄附金	1,000	環境保全費寄附金
2 教育費寄附金	250,000	30,000	220,000	1 教育総務費寄附金	250,000	鳥取県こども未来基金寄附金
3 一般寄附金	150,000	10,000	140,000	1 一般寄附金	150,000	
計	401,000	40,000	361,000			

12款 繰入金

1項 特別会計繰入金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 用品調達等集中管理 事業特別会計繰 入金	7,318	404,036	△ 396,718	1 用品調達等集中管理 事業特別会計繰 入金	7,318	
2 中小企業近代化資金 助成事業特別会計 繰入金	37,085	46,093	△ 9,008	1 中小企業近代化資金 助成事業特別会計 繰入金	37,085	
3 就農支援資金貸付事業 特別会計繰入金	8,784	8,530	254	1 就農支援資金貸付事業 特別会計繰入金	8,784	
収 入 証 紙 特別会計繰入金	0	30,000	△ 30,000			
県 営 林 事 業 特別会計繰入金	0	2,952	△ 2,952			
計	53,187	491,611	△ 438,424			

2項 基金繰入金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	区 分		金額 千円	説 明 千円
				1	金額		
1 減債基金繰入金	7,800,000	7,800,000	0	1 減債基金繰入金	7,800,000	公債管理特別会計繰入金 充当	
2 鳥取力創造運動推進 基金繰入金	595,228	382,787	212,441	1 鳥取力創造運動推進 基金繰入金	595,228	広報費充当 計画調査費充当 スポーツ振興費充当 環境保全費充当 観光費充当	1,200 239,281 56,468 8,673 289,606
3 長寿社会対策推進 基金繰入金	1,400,000	1,400,000	0	1 長寿社会対策推進 基金繰入金	1,400,000	老人福祉費充当	
4 森林整備担い手育成 基金繰入金	8,279	55,092	△ 46,813	1 森林整備担い手育成 基金繰入金	8,279	林業振興費充当	
5 森林整備地域活動 支援基金繰入金	59,061	61,206	△ 2,145	1 森林整備地域活動 支援基金繰入金	59,061	林業振興費充当	
6 産業廃棄物適正処理 基金繰入金	4,880	2,679	2,201	1 産業廃棄物適正処理 基金繰入金	4,880	環境保全費充当	
7 森林環境保全 基金繰入金	171,858	170,591	1,267	1 森林環境保全 基金繰入金	171,858	林業振興費充当 造林費充当	92,479 79,379
8 こども未来基金繰入金	292,000	30,000	262,000	1 こども未来基金繰入金	292,000	スポーツ振興費充当 児童福祉総務費充当 教育連絡調整費充当 教育財産管理費充当 特別支援学校管理費充当 図書館費充当 学校体育振興費充当	58,000 117,532 36,630 52,468 3,770 7,800 15,800
9 緊急雇用創出事業 臨時特例基金繰入金	1,581,935	2,720,564	△ 1,138,629	1 緊急雇用創出事業 臨時特例基金繰入金	1,581,935	社会福祉総務費充当 生活保護総務費充当 労政総務費充当	14,220 160,637 1,407,078
10 安心こども基金繰入金	654,443	828,023	△ 173,580	1 安心こども基金繰入金	654,443	児童福祉総務費充当 母子衛生費充当	581,792 72,651
11 消費者行政活性化 基金繰入金	41,868	33,322	8,546	1 消費者行政活性化 基金繰入金	41,868	消費者支援対策費充当 農作物対策費充当	41,468 400
12 社会福祉施設等耐震化等 臨時特例基金繰入金	119,395	0	119,395	1 社会福祉施設等耐震化等 臨時特例基金繰入金	119,395	児童福祉総務費充当	
13 介護職員処遇改善等 臨時特例基金繰入金	5,400	133,800	△ 128,400	1 介護職員処遇改善等 臨時特例基金繰入金	5,400	老人福祉費充当	
14 介護基盤緊急整備等 臨時特例基金繰入金	35,823	340,292	△ 304,469	1 介護基盤緊急整備等 臨時特例基金繰入金	35,823	老人福祉費充当	
15 医療施設耐震化 臨時特例基金繰入金	595,815	0	595,815	1 医療施設耐震化 臨時特例基金繰入金	595,815	医療費充当	
16 自死対策緊急強化 基金繰入金	25,625	60,294	△ 34,669	1 自死対策緊急強化 基金繰入金	25,625	健康県づくり推進費充当	
17 緑の産業再生プロ ジェクト基金繰入金	2,231,280	5,322,342	△ 3,091,062	1 緑の産業再生プロ ジェクト基金繰入金	2,231,280	林業振興費充当	
18 授業料減免・奨学金等 基金繰入金	16,867	16,013	854	1 授業料減免・奨学金等 基金繰入金	16,867	私立学校振興費充当 教育連絡調整費充当 教育振興費充当 育英奨学事業費充当	9,240 1,364 78 6,185
19 地域医療再生 基金繰入金	1,352,248	2,816,641	△ 1,464,393	1 地域医療再生 基金繰入金	1,352,248	老人福祉費充当	3,900

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						土木総務費充当 11,154
						河川総務費充当 256,500
						砂防費充当 166,000
						空港費充当 78,637
						公園費充当 112,275
						警察施設費充当 432,144
						交通指導取締費充当 56,046
						教育財産管理費充当 572,130
						特別支援学校管理費充当 35,212
						スポーツ振興費充当 78,623
22 海岸漂着物対策基金繰入金	88,176	25,669	62,507	1 海岸漂着物対策基金繰入金	88,176	漁港管理費充当 8,158 河川総務費充当 75,278 港湾管理費充当 4,740
23 農業構造改革支援基金繰入金	393,584	0	393,584	1 農業構造改革支援基金繰入金	393,584	農地調整費充当
24 土地開発基金繰入金	2,000,000	0	2,000,000	1 土地開発基金繰入金	2,000,000	
25 国民健康保険広域化等支援基金繰入金	248	249	△ 1	1 国民健康保険広域化等支援基金繰入金	248	老人福祉費充当
26 後期高齢者医療財政安定化基金繰入金	400,000	0	400,000	1 後期高齢者医療財政安定化基金繰入金	400,000	老人福祉費充当
妊婦健康診査支援基金繰入金	0	10,845	△ 10,845			
計	23,082,216	24,566,168	△ 1,483,952			

13款繰越金

1項繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1 繰越金	2,000,000	2,000,000	0	1 前年度繰越金	2,000,000	
計	2,000,000	2,000,000	0			

14款諸収入

1項 延滞金、加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1 延滞金	56,992	55,806	1,186	1 延滞金	56,992	
2 加算金	9,783	11,022	△ 1,239	1 加算金	9,783	
3 過料等	19,500	15,000	4,500	1 過料等	19,500	
計	86,275	81,828	4,447			

2項 県預金利子

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1 県預金利子	79,378	78,281	1,097	1 県預金利子	79,378	
計	79,378	78,281	1,097			

3項 公営企業貸付金元利収入

目	本年度	前年度	比較	区 分		金額	説明
				千円	千円		
1 鳥取県営埋立事業会計貸付金元利収入	480,000	150,000	330,000	1 鳥取県営埋立事業会計	480,000		
計	480,000	150,000	330,000				

4項 貸付金元利収入

目	本年度	前年度	比較	区 分		金額	説明
				千円	千円		
1 専修学校等奨学資金元利収入	8,379	9,445	△ 1,066	1 専修学校等奨学資金元利収入	8,379		
2 西日本旅客鉄道株式会社車両購入費元利収入	514,000	514,000	0	1 西日本旅客鉄道株式会社車両購入費元利収入	514,000		
3 福祉のまちづくり推進資金貸付金元利収入	14,146	32,078	△ 17,932	1 福祉のまちづくり推進資金貸付金元利収入	14,146		
4 介護保険財政安定化基金貸付金元利収入	74,717	74,717	0	1 介護保険財政安定化基金貸付金元利収入	74,717		
5 国民健康保険金元利収入	20,000	20,000	0	1 国民健康保険金元利収入	20,000		
6 個人住宅建設資金元利収入	5,462	8,466	△ 3,004	1 個人住宅建設資金元利収入	5,462		
7 鳥取県西向け被災復興住宅建設資金元利収入	7,414	9,245	△ 1,831	1 鳥取県西向け被災復興住宅建設資金元利収入	7,414		
8 鳥取県住宅供給公社元利収入	110,000	110,000	0	1 鳥取県住宅供給公社元利収入	110,000		
9 企業自立サポート事業元利収入	695,722	1,333,415	△ 637,693	1 企業自立サポート事業元利収入	695,722		
10 地域総合整備資金元利収入	240,000	268,733	△ 28,733	1 地域総合整備資金元利収入	240,000		
11 公益財団法人鳥取県産業振興機構貸付金元利収入	282,954	286,900	△ 3,946	1 公益財団法人鳥取県産業振興機構貸付金元利収入	282,954		
12 農業経営改善促進資金貸付金元利収入	153,800	150,500	3,300	1 農業経営改善促進資金貸付金元利収入	153,800		
13 木材産業推進資金元利収入	271,170	271,170	0	1 木材産業推進資金元利収入	271,170		
14 鳥取県営特別会計元利収入	8,727	8,727	0	1 鳥取県営特別会計元利収入	8,727		
15 鳥取県特別会計元利収入	25,309	45,131	△ 19,822	1 鳥取県特別会計元利収入	25,309		
16 米空港タミナル施設整備事業元利収入	60,318	60,328	△ 10	1 米空港タミナル施設整備事業元利収入	60,318		
17 米空港国際線施設整備事業元利収入	7,113	7,113	0	1 米空港国際線施設整備事業元利収入	7,113		
18 進学奨励資金元利収入	97,908	99,468	△ 1,560	1 進学奨励資金元利収入	97,908		
智頭急行株式会社車両内装更新費元利収入	0	60,015	△ 60,015				
社会福祉法人等鳥取県厚生事業支援基金元利収入	0	46,942	△ 46,942				
消費生活協同組合元利収入	0	33	△ 33				
中小企業ハイテク設備貸付金元利収入	0	31,141	△ 31,141				
計	2,597,139	3,447,567	△ 850,428				

5項 受託事業収入

目	本年度	前年度	比較	区 分		金額	説明
				千円	千円		
1 職員人材開発センター運営受託事業収入	27,930	25,712	2,218	1 職員人材開発センター運営受託事業収入	27,930		
2 地方公共団体金融機構受託事業収入	1,422	1,277	145	1 地方公共団体金融機構受託事業収入	1,422		
3 メンタル受託事業収入	598	598	0	1 メンタル受託事業収入	598		
4 日本私立学校振興共済事業団受託事業収入	450	450	0	1 日本私立学校振興共済事業団受託事業収入	450		

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金額	
	千円	千円	千円		千円	
5 総合療育センター 実習受託事業収入	517	524	△ 7	1 総合療育センター 実習受託事業収入	517	
6 日中一時支援 受託事業収入	5,376	5,098	278	1 日中一時支援 受託事業収入	5,376	
7 保育実習等 受託事業収入	120	110	10	1 保育実習等 受託事業収入	120	
8 住宅金融支援機構 建築審査受託事業収入	250	250	0	1 住宅金融支援機構 建築審査受託事業収入	250	
9 全国農業会議所 受託事業収入	353,085	0	353,085	1 全国農業会議所 受託事業収入	353,085	
10 農薬等検定 受託事業収入	11,824	11,959	△ 135	1 農薬等検定 受託事業収入	11,824	
11 農業・食品産業技術 総合研究所 受託事業収入	200	200	0	1 農業・食品産業技術 総合研究所 受託事業収入	200	
12 畜産業振興機構 受託事業収入	3,290	3,275	15	1 畜産業振興機構 受託事業収入	3,290	
13 地方競馬全国協会 受託事業収入	105	155	△ 50	1 地方競馬全国協会 受託事業収入	105	
14 家畜改良センター 受託事業収入	55	55	0	1 家畜改良センター 受託事業収入	55	
15 畜産環境整備機構 受託事業収入	182	151	31	1 畜産環境整備機構 受託事業収入	182	
16 近畿職業大学 受託事業収入	1,900	0	1,900	1 近畿職業大学 受託事業収入	1,900	
17 農林漁業信用基金 受託事業収入	100	100	0	1 農林漁業信用基金 受託事業収入	100	
18 森林総合研究所 受託事業収入	2,564	0	2,564	1 森林総合研究所 受託事業収入	2,564	
19 保安林損失補償 受託事業収入	5,230	5,247	△ 17	1 保安林損失補償 受託事業収入	5,230	
20 水産総合研究センター 受託事業収入	18,700	19,426	△ 726	1 水産総合研究センター 受託事業収入	18,700	
21 漁港漁場漁村技術 研究所受託事業収入	849	849	0	1 漁港漁場漁村技術 研究所受託事業収入	849	
22 漁業情報サービス センター受託事業収入	257	565	△ 308	1 漁業情報サービス センター受託事業収入	257	
23 日本政策金融公庫 受託事業収入	100	100	0	1 日本政策金融公庫 受託事業収入	100	
24 橋梁耐震補強整備 受託事業収入	130,412	265,810	△ 135,398	1 橋梁耐震補強整備 受託事業収入	130,412	
25 市町村受託事業収入	135,334	251,542	△ 116,208	1 市町村受託事業収入	135,334	
26 日本電信電話等 受託事業収入	100	300	△ 200	1 日本電信電話等 受託事業収入	100	
27 国土交通省 受託事業収入	62,000	180,390	△ 118,390	1 国土交通省 受託事業収入	62,000	
28 発掘調査 受託事業収入	5,309,618	3,036,864	2,272,754	1 発掘調査 受託事業収入	5,309,618	
29 公平委員会事務 受託事業収入	1,637	1,637	0	1 公平委員会事務 受託事業収入	1,637	
日本種苗協会 受託事業収入	0	200	△ 200			
農林水産研究高度化 受託事業収入	0	1,490	△ 1,490			
計	6,074,205	3,814,334	2,259,871			

6項 収益事業収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金額	
	千円	千円	千円		千円	
1 宝くじ収入	1,800,853	1,890,850	△ 89,997	1 宝くじ収入	1,800,853	
計	1,800,853	1,890,850	△ 89,997			

7項 利子割精算金収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金額	
	千円	千円	千円		千円	
1 利子割精算金収入	1,335	1,343	△ 8	1 利子割精算金収入	1,335	
計	1,335	1,343	△ 8			

8項 雑入

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 滞 納 処 分 費	100	100	0	1 滞 納 処 分 費	100	
2 弁 償 金	63,233	64,362	△ 1,129	1 弁 償 金	63,233	児童福祉総務費弁償金 65 児童福祉施設費弁償金 8,046 環境保全費弁償金 5,638 土木総務費弁償金 5,000 河川総務費弁償金 1,977 公園費弁償金 12,240 代用刑事施設費弁償金 28,746 交通指導取締費弁償金 76 交通反則金通告書送付費弁償金 1,445
3 小 切 手 未 払 資 金 組 入 金 札	9,631	10,122	△ 491	1 小 切 手 未 払 資 金 組 入 金 札	9,631	
4 境 港 管 理 組 合 還 付 金	18,923	21,963	△ 3,040	1 境 港 管 理 組 合 還 付 金	18,923	
5 心 身 障 が い 者 扶 養 共 済 事 業 収 入	123,978	124,570	△ 592	1 扶 養 共 済 加 入 者 掛 金 2 扶 養 保 険 金	17,838 106,140	
6 地 方 法 人 特 別 税	113,033	122,000	△ 8,967	1 地 方 法 人 特 別 税	113,033	
7 雑 入	1,390,471	1,433,023	△ 42,552	1 雑 入	1,390,471	
計	1,719,369	1,776,140	△ 56,771			

15款 県 債

1項 県 債

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 民 生 債	72,000	315,000	△ 243,000	1 児 童 福 祉 債	72,000	児童福祉総務費充当
2 衛 生 債	37,000	12,000	25,000	1 公 衆 衛 生 債 2 環 境 衛 生 債	12,000 25,000	生活習慣病予防対策費充当 環境保全費充当
3 農 林 水 産 業 債	1,753,000	1,517,000	236,000	1 農 地 債 2 林 業 債 3 水 産 業 債	458,000 1,067,000 228,000	土地改良費充当 281,000 農地防災事業費充当 177,000 造林費充当 272,000 林道費充当 420,000 治山費充当 375,000 漁港建設費充当 73,000 水産基盤整備事業費充当 155,000
4 普 通 土 木 債	9,985,000	8,739,000	1,246,000	1 土 木 管 理 債 2 道 路 橋 り ょ う 債 3 河 川 海 岸 債	65,000 4,096,000 4,460,000	土木総務費充当 道路橋りょう維持費充当 1,112,000 道路橋りょう新設改良費充当 2,984,000 河川総務費充当 658,000 河川改良費充当 1,797,000 砂防費充当 1,951,000 海岸保全費充当 54,000

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
				4 港 湾 債	314,000	港湾管理費充当 12,000 港湾建設費充当 84,000 空港費充当 218,000
				5 都 市 計 画 債	374,000	街路事業費充当
				6 住 宅 債	676,000	住宅建設費充当
5 警 察 債	134,000	283,000	△ 149,000	1 警 察 管 理 債	31,000	警察施設費充当
				2 警 察 活 動 債	103,000	交通指導取締費充当
6 教 育 債	1,366,000	1,861,000	△ 495,000	1 教 育 総 務 債	1,366,000	教育財産管理費充当
7 災 害 復 旧 債	1,265,000	1,568,000	△ 303,000	1 災 害 復 旧 債	1,265,000	耕地災害復旧費充当 17,000 林道施設災害復旧費充当 16,000 治山施設災害復旧費充当 66,000 治山施設等災害関連事業費充当 120,000 漁港施設災害復旧費充当 75,000 建設災害復旧費充当 880,000 港湾災害復旧費充当 80,000 空港災害復旧費充当 11,000
8 直 轄 事 業 債	3,679,000	3,588,000	91,000	1 直 轄 道 路 事 業 債	3,181,000	直轄道路事業費充当
				2 直 轄 河 川 海 岸 事 業 債	434,000	直轄河川事業費充当 257,000 直轄海岸保全事業費充当 75,000 直轄砂防事業費充当 102,000
				3 直 轄 港 湾 事 業 債	64,000	直轄港湾事業費充当
9 直 轄 災 害 復 旧 債	389,000	207,000	182,000	1 直 轄 災 害 復 旧 債	389,000	直轄災害復旧費充当
10 臨 時 財 政 対 策 債	22,708,000	27,313,000	△ 4,605,000	1 臨 時 財 政 対 策 債	22,708,000	
総 務 債	0	323,000	△ 323,000			
商 工 債	0	30,000	△ 30,000			
計	41,388,000	45,756,000	△ 4,368,000			

給 与 費 明 細 書

1 特別職(一般職非常勤を含む)

区分	職員数 (人)	給 与 費					計 (千円)	共済費 (千円)	合計 (千円)	備 考	
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	地域手当 (千円)	その他の手当 (千円)					
本年度	長等	2		24,684	8,083 2.71			32,767	5,586	38,353	
	議員	35	304,311		100,753 2.74			405,064		405,064	
	その他の特別職	8,675	3,930,531	6,420	2,103 2.71		660	3,939,714	458,094	4,397,808	
	計	8,712	4,234,842	31,104	110,939		660	4,377,545	463,680	4,841,225	
前年度	長等	2		24,684	8,083 2.71		16,877	49,644	5,440	55,084	退職手当
	議員	35	304,311		100,753 2.74			405,064		405,064	
	その他の特別職	6,690	4,176,814	6,420	2,103 2.71		660	4,185,997	466,737	4,652,734	
	計	6,727	4,481,125	31,104	110,939		17,537	4,640,705	472,177	5,112,882	
比較	長等						△ 16,877	△ 16,877	146	△ 16,731	
	議員										
	その他の特別職	1,985	△ 246,283					△ 246,283	△ 8,643	△ 254,926	
	計	1,985	△ 246,283				△ 16,877	△ 263,160	△ 8,497	△ 271,657	

2 一般職
(1) 総括

区分	職員数 (人)		給 与 費						共済費 (千円)		合計 (千円)		備考	
			給料 (千円)		職員手当 (千円)		計 (千円)							
本年度	(176)	10,886	43,538,934		30,670,747		74,209,681		14,994,262		89,203,943			
前年度	(172)	10,897	43,364,110		30,572,369		73,936,479		15,256,033		89,192,512			
比較	(4)	△ 11	174,824		98,378		273,202		△ 261,771		11,431			
職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	宿日直手当 (千円)		
	本年度	1,196,183	48,269	2,233,015	9,697,933	5,629,583	993,758	658,887	60,769	451,459	609,184	289,439		
	前年度	1,215,602	46,277	2,312,332	9,663,479	5,606,194	984,685	679,990	64,343	451,582	594,378	289,932		
	比較	△ 19,419	1,992	△ 79,317	34,454	23,389	9,073	△ 21,103	△ 3,574	△ 123	14,806	△ 493		
	区分	管理職員特別勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	定時制通信教育手当 (千円)	へき地手当 (千円)	特地勤務手当 (千円)	義務教育等教員特別手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当 (千円)				
	本年度	7,227	160,752	94,612	11,216	2,206	628	395,279	60,964	8,069,384				
	前年度	10,879	155,574	101,703	11,182	2,231	628	394,871	60,339	7,926,168				
比較	△ 3,652	5,178	△ 7,091	34	△ 25	0	408	625	143,216					

※職員数欄()書は、予算定数外で外数

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給 料	174,824	1 昇給に伴う増加分	618,920 (1) 本年度昇給発令に係る所要額 618,920	平均昇給率 1.42% (昇給期) (人数) 4月 9,339人
		2 その他の増減分	△ 444,096 (1) 定数増減等に係るもの △ 3,197 (2) 新陳代謝等に係る減分 △ 440,899	一般会計定数7人減
職員手当	98,378	1 制度改正に伴う増減分	△ 504,829 (1) 退職手当 △ 504,829	退職手当支給額見直しにかかる減
		2 その他の増減分	603,207 (1) 退職手当 648,045 (2) 定数増減等に係るもの △ 8,516 (3) 新陳代謝等に係る減分 △ 36,322	退職者数の増に伴う増 一般会計定数7人減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行政職	公安職	教育職(1)	教育職(2)	研究職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	海事職	現業職
平成26年1月1日 現在	平均給料月額(円)	307,658	303,723	361,577	358,434	311,175	403,768	281,478	275,162	306,505	294,508
	平均給与月額(円)	361,210	435,043	407,504	400,497	360,599	874,053	313,489	339,840	342,337	340,028
	平均年齢(歳)	43.00	38.58	44.82	45.93	41.73	38.41	40.17	38.27	39.45	49.80
平成25年1月1日 現在	平均給料月額(円)	306,926	304,656	359,559	359,687	308,525	398,378	281,462	271,129	311,241	293,717
	平均給与月額(円)	360,698	446,796	405,798	402,775	357,402	878,659	316,539	345,863	352,860	344,238
	平均年齢(歳)	42.74	38.70	44.37	45.97	40.66	37.78	40.35	38.22	41.05	49.20

イ 初任給

区 分		行政職 (円)	公安職 (円)	教育職(1) (円)	教育職(2) (円)	研究職 (円)	医療職(1) (円)	医療職(2) (円)	医療職(3) (円)	海事職 (円)	現業職 (円)
高 校 卒		137,100	156,300	147,000	147,000	—	—	138,200	准 看 150,800	航海士等 160,900	132,900
大 学 卒		169,700	196,800	189,500	189,500	175,800	287,100	175,100	短大三卒 188,200	航海士等 210,000	—
国 の 制 度	高 校 卒	140,100 (133,418)	161,500 (153,797)	—	—	—	—	140,300 (133,608)	准 看 153,300 (145,988)	—	140,100 (133,418)
	大 学 卒	172,200 (163,987)	200,000 (190,460)	—	—	176,900 (168,462)	237,700 (226,362)	178,200 (169,700)	短大三卒 188,900 (179,890)	—	—

※国の制度の括弧内の額は、国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律（平成24年法律第2号）に基づく給与減額支給措置による減額後の額

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			公 安 職			教 育 職 (1)			教 育 職 (2)			研 究 職			医 療 職 (1)			医 療 職 (2)			医 療 職 (3)			海 事 職			現 業 職			
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	
平成26年 1月1日 現 在	1級	278	8.7	1級	133	11.0	1級	76	4.4	1級			1級	64	40.5	1級	19	55.9	1級	1	0.9	1級			1級	7	18.4	1級	1	0.5	
	2級	972	30.3	2級	223	18.5	2級	1,548	88.7	2級	3,289	88.9	2級	46	29.1	2級	4	11.8	2級	60	52.2	2級	40	76.9	2級	13	34.2	2級	131	69.3	
	3級	863	26.9	3級	260	21.6	特2級	18	1.0	特2級	17	0.4	3級	35	22.2	3級	10	29.4	3級	15	13.0	3級	5	9.6	3級	12	31.6	3級	57	30.2	
	4級	247	7.7	4級	398	33.0	3級	70	4.0	3級	203	5.5	4級	12	7.6	4級	1	2.9	4級	17	14.8	4級	4	7.7	4級	5	13.2				
	5級	435	13.6	5級	71	5.9	4級	33	1.9	4級	191	5.2	5級	1	0.6				5級	15	13.0	5級	2	3.9	5級	1	2.6				
	6級	314	9.8	6級	30	2.5														6級	6	5.2	6級	1	1.9						
	7級	40	1.2	7級	71	5.9														7級	1	0.9	7級								
	8級	42	1.3	8級	8	0.7																									
	9級	16	0.5	9級	11	0.9																									
	計	3,207	100.0	計	1,205	100.0	計	1,745	100.0	計	3,700	100.0	計	158	100.0	計	34	100.0	計	115	100.0	計	52	100.0	計	38	100.0	計	189	100.0	

区 分	行政職			公安職			教育職(1)			教育職(2)			研究職			医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)			海事職			現業職				
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)		
平成25年 1月1日 現在	1級	290	9.0	1級	129	10.6	1級	75	4.3	1級			1級	68	42.7	1級	19	59.4	1級	1	0.9	1級			1級	7	19.0	1級	1	0.5		
	2級	990	30.6	2級	240	19.8	2級	1,545	88.8	2級	3,279	88.7	2級	44	27.7	2級	3	9.4	2級	58	52.3	2級	39	76.4	2級	13	35.1	2級	144	72.4		
	3級	862	26.6	3級	254	20.9	特2級	18	1.0	特2級	17	0.5	3級	34	21.4	3級	9	28.1	3級	15	13.5	3級	7	13.7	3級	11	29.7	3級	54	27.1		
	4級	276	8.5	4級	407	33.5	3級	70	4.0	3級	207	5.6	4級	13	8.2	4級	1	3.1	4級	16	14.4	4級	3	5.9	4級	5	13.5					
	5級	393	12.2	5級	63	5.2	4級	33	1.9	4級	193	5.2	5級						5級	14	12.6	5級	1	2.0	5級	1	2.7					
	6級	321	9.9	6級	31	2.6													6級	6	5.4	6級	1	2.0								
	7級	48	1.5	7級	72	5.9													7級	1	0.9	7級										
	8級	40	1.2	8級	9	0.7																										
	9級	17	0.5	9級	10	0.8																										
	計	3,237	100.0	計	1,215	100.0	計	1,741	100.0	計	3,696	100.0	計	159	100.0	計	32	100.0	計	111	100.0	計	51	100.0	計	37	100.0	計	199	100.0		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行政職	主事又は技師の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務	係長の職務	本庁（地方自治法（昭和22年法律第67号）第158条第1項の規定に基づき設置される知事の直近下位の内部組織並びに当該内部組織の下に設けられる局（局に相当するものを含む。）及び課（課に相当するものを含む。）をいう。）の課長補佐の職務	困難な業務を行う本庁の課長補佐の職務	本庁の課長の職務	困難な業務を行う本庁の課長の職務	本庁の次長の職務	本庁の部長の職務

工 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			行 政 職	公 安 職	教 育 職 (1)	教 育 職 (2)	現 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	10,443	3,207	1,205	1,745	3,700	189	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	10,161	3,026	1,140	1,734	3,694	186	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	28	15	9	3		
		2号給(人)	3,349	802	246	566	1,578	92
		3号給(人)	38	17	17	2		
		4号給(人)	5,981	1,867	792	1,163	1,825	94
		5号給(人)	765	325	76		291	
比 率 (B) / (A) (%)	97.3	94.4	94.6	99.4	99.8	98.4		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	10,478	3,237	1,215	1,741	3,696	199	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	9,952	3,000	1,075	1,710	3,601	197	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	24	12	9			1
		2号給(人)	2,659	619	166	429	1,308	89
		3号給(人)	66	36	19	6	3	
		4号給(人)	6,474	2,010	813	1,213	2,080	107
		5号給(人)	729	323	68	62	210	
比 率 (B) / (A) (%)	95.0	92.7	88.5	98.2	97.4	99.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	1.855	2.045	3.9	有	
前 年 度	1.855	2.045	3.9	有	
国 の 制 度	1.9	2.05	3.95	有	

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	28.7875	38.955	55.86	55.86	定年前早期退職特例 措置(2~20%加算)	退職手当は、基本額と調整額から構成され、調整額は給料表、職務の級等に応じ決定される。
国 の 制 度 (支 給 率 等)	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職特例 措置(1~45%加算)	退職手当は、基本額と調整額から構成され、調整額は給料表、職務の級等に応じ決定される。

キ 地域手当

支給対象地域	特別区	大阪市	名古屋市	立川市	吹田市	京都市	仙台市	和歌山市
支給率 (%)	18	15	12	12	12	10	6	3
支給対象職員数 (人)	23	12	2	1	1	1	5	1
国の指定基準に基づく支給率 (%)	18	15	12	12	12	10	6	3

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種				
		行政職	公安職	教育職 (1)	教育職 (2)	現業職
給料総額に対する比率 (%)	1.0	0.2	2.3	1.7	1.0	0.2
支給対象職員の比率 (%) (平成26年1月1日現在)	28.7	5.1	64.7	34.4	34.8	32.3
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多いもの	教員特殊業務手当、教育業務連絡指導手当、夜間特殊業務手当、死体取扱手当、警ら手				
	支給対象職員の比率の高いもの	教員特殊業務手当、教育業務連絡指導手当、犯罪予防・捜査手当、警ら手当、夜間特殊業務手当				

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	異なる	配偶者の手当額10,500円
地域手当	異なる	支給率の低い地域へ異動した場合の手当額保障措置なし
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	自動車等使用者の手当額 (通勤距離に応じ、2,200円~46,400を支給) 交通機関の利用に伴って駐車場を利用している場合の駐車料金に係る手当 (月3,000円を上限) 特別急行列車に係る手当額 (特別料金等の1/2を支給。最高限度額を設けない。) 及び手当支給要件

当初予算説明資料総括表

総務部(単位:千円)

課名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(一般会計)								
総務課	3,414,426	3,953,466	△ 539,040			108,304	3,306,122	
財政課	62,243,006	60,334,481	1,908,525	173		8,367,699	53,875,134	
政策法務課	24,750	26,108	△ 1,358			11	24,739	
税務課	15,013,323	14,143,230	870,093	5,267		136,918	14,871,138	
営繕課	398,900	422,422	△ 23,522	6,166		20	392,714	
行政監察・法人指導課	20,107	19,814	293			10	20,097	
情報政策課	1,230,601	900,280	330,321	215,160		4,324	1,011,117	
東京本部	375,279	162,120	213,159			4,514	370,765	
関西本部	113,391	117,244	△ 3,853			2,801	110,590	
名古屋代表部	24,768	19,044	5,724			294	24,474	
行財政改革局								
人事企画課	2,396,024	2,130,419	265,605			29,846	2,366,178	
業務効率推進課	11,657	16,931	△ 5,274				11,657	
財源確保推進課	314,768	186,712	128,056			84,216	230,552	
職員人材開発センター	66,700	64,361	2,339			29,446	37,254	
福利厚生課	101,835	114,880	△ 13,045			618	101,217	
人権局								
人権・同和対策課	454,095	490,072	△ 35,977	204,250		49	249,796	
<地方機関計上予算>								
公文書館	77,385	68,363	9,022			2,133	75,252	
(中部総合事務所)	(65,479)	(63,595)	(1,884)			(1,958)	(63,521)	
(西部総合事務所)	(122,995)	(119,642)	(3,353)			(3,128)	(119,867)	
(日野振興センター含)								
(会計管理者工事検査課)	(4,563)	(7,596)	(△3,033)				(4,563)	
合計	86,281,015	83,169,947	3,111,068	431,016	0	8,771,203	77,078,796	

当初予算説明資料総括表

総務部

【説明】

〈主な事業〉

障がいを知り、ともに生きる

- とっとりユニバーサルデザイン推進事業（人権・同和対策課）
- （新）ふれあい人権マンガ大賞（人権・同和対策課）

活力あるふるさとに生きる

- （新）首都圏アンテナショップ・ビジネスセンター運営事業（東京本部）
- （新）県庁基幹システム刷新事業（業務効率推進課）

安心の社会に生きる

- （新）県庁第二庁舎外壁改修事業（総務課）

大交流時代を生きる

- 「あべのハルカス」での鳥取PR事業（関西本部）
- メイドイン鳥取・関西販路開拓事業（関西本部）
- （新）こんなに近い鳥取県！～名古屋駅での集中PR事業～（名古屋代表部）

平成26年度組織改正に伴う移管事業一覧

(一般会計)

地域振興部東部振興監東部振興課→税務課

(単位：千円)

事業名	予算額	財源内訳				備考
		国庫支出金	起債	その他	一般財源	
東部庁舎総務会計事務処理費	2,995			〈雑入〉 10	2,985	

教育委員会教育環境課→営繕課

(単位：千円)

事業名	予算額	財源内訳				備考
		国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県有施設営繕事業(社会体育施設)	22,353				22,353	
社会体育施設管理事業費	1,849				1,849	

業務効率推進課→情報政策課

(単位：千円)

事業名	予算額	財源内訳				備考
		国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)県庁基幹システム刷新事業	118,192				118,192	

地域振興部情報政策課→情報政策課

(単位：千円)

事業名	予算額	財源内訳				備考
		国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)鳥取どこでも・モバイル・インターネット事業	9,710				9,710	
(新)オープン・ガバメント鳥取推進事業	807				807	
(新)統合宛名システム整備事業	215,380	215,160			220	
鳥取どこでもブロードバンド利用環境整備・運用事業	2,250				2,250	
ウェブアクセシビリティ向上事業	6,878				6,878	
地域情報化推進事業	4,615				4,615	
鳥取情報ハイウェイ管理運営事業	125,052			〈財産収入〉 2,118	122,934	
業務改善システム構築支援事業	21,254				21,254	
電子申請・電子決裁・総合文書管理システム事業	59,071			〈雑入〉 10	59,061	
県立施設予約システム管理運営事業	4,122				4,122	
鳥取県WEBGIS運用事業	4,899				4,899	
インターネット映像配信事業	3,650				3,650	
庁内LANシステム管理運営事業	494,798				494,798	
電子情報システム管理事業	54,540				54,540	

情報セキュリティ監査等事業	700				700	
住民基本台帳ネットワークシステム管理事業	52,465				52,465	
公的個人認証サービス運用事業	16,815			(収益事業収入) 2,196	14,619	
総合行政ネットワーク運営事業	35,403				35,403	
合 計	1,112,409	215,160		4,324	892,925	

(総務部) 中部総合事務所→(地域振興部) 中部総合事務所

(単位：千円)

事業名	予算額	財 源 内 訳				備 考
		国庫支出金	起債	その他	一般財源	
中部総合事務所運営費	30,772			(雑入) 50	30,722	
中部総合事務所庁舎管理費	29,707			(使用料) 1,899 (雑入) 9	27,799	
中部総合事務所地域課題解決事業	5,000				5,000	
合 計	65,479			1,958	63,521	

(総務部) 西部総合事務所→(地域振興部) 西部総合事務所

(単位：千円)

事業名	予算額	財 源 内 訳				備 考
		国庫支出金	起債	その他	一般財源	
西部総合事務所費(地域振興局)	75,512			(使用料) 2,367 (雑入) 76	73,069	
(新)西部総合事務所現地情報集約センター運営事業	2,927				2,927	
西部総合事務所地域課題解決事業	5,000				5,000	
(新)西部総合事務所遠隔地連絡調整費	1,693				1,693	
西部総合事務所費(日野振興センター管理運営費)	37,863			(使用料) 648 (雑入) 37	37,178	
(廃止)西部総合事務所本館屋上熱交換塗装事業	0					
合 計	122,995			3,128	119,867	

工事検査課→会計管理者工事検査課

(単位：千円)

事業名	予算額	財 源 内 訳				備 考
		国庫支出金	起債	その他	一般財源	
工事検査業務	3,466				3,466	
公共事業評価推進事業	1,097				1,097	
合 計	4,563				4,563	

平成26年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

総務課 (内線: 7012)

1 目 一般管理費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	2,862,574	3,526,741	△664,167			(雑入) 30,956	2,831,618	
事業内容の説明 一般職の職員(274名)の人件費								
知事・副知事費	48,108	48,106	2			(雑入) 10	48,098	
トータルコスト	94,542円(前年度 95,770千円) [正職員:6.0人、非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	知事・副知事に係る秘書業務							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 知事・副知事の人件費及び関係機関等との連絡・調整等に要する経費 2 主な事業内容 ・知事、副知事人件費 38,353千円 ・知事、副知事交際費 1,000千円 ・非常勤職員人件費 2,463千円 ・その他事務経費等 6,292千円								
総務部管理運営費	31,605	30,890	715			(雑入) 30	31,575	
トータルコスト	71,848千円(前年度 72,199千円) [正職員:5.2人、非常勤職員:3.0人]							
主な業務内容	幹部会議等の開催、各部及び地方機関との連絡調整、叙勲・褒章事務、総務部の予算・決算事務、議会調整事務等							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 連絡調整業務に要する経費 2 主な事業内容 ・総務部の連絡調整経費 24,135千円 ・非常勤職員人件費 7,389千円 ・春秋叙勲及び高齢者叙勲経費 81千円								

平成26年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

総務課(内線:7883)

1目 一般管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県庁政策立案支援費 (県庁内図書室管理 支援費)	7,794	7,851	△57			(雑入) 22	7,772	
トータルコスト	10,116千円 (前年度 10,234千円) [正職員:0.3人、非常勤職員:2.0人]							
主な業務内容	レファレンス、図書の貸出、文献複写、企画展示等							
工程表の政策目標(指標)	レファレンス依頼件数の拡大(年間1,400件)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>職員の業務達成に有効な情報の収集、活用を支援するとともに、県職員としての基本的な資質の向上を促すため設置している県庁内図書室の運営経費</p> <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 図書購入費 250千円 ・ 有料情報データベース利用料 750千円 ・ 情報端末賃借料 229千円 ・ 非常勤職員人件費 5,309千円 ・ その他事務費 1,256千円 								
知事公舎管理費	8,849	8,477	372			(雑入) 166	8,683	
トータルコスト	11,171千円 (前年度 10,860千円) [正職員:0.3人、非常勤職員:1.5人]							
主な業務内容	知事公舎の維持管理及び知事公舎での実施行事の運営補助、見学者対応							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>知事公舎の管理・運営に要する経費</p> <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 非常勤職員人件費 3,824千円 ・ 各種施設管理委託業務料 1,996千円 ・ その他事務経費 3,029千円 								

平成26年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

総務課(内線:7883)

1目 一般管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (基金繰入金)	一般財源	
東日本大震災避難者生活再建支援事業	10,974	4,046	6,928			5,487	5,487	
トータルコスト	17,165千円 (前年度10,401千円) [正職員:0.8人]							
主な業務内容	支援チーム会議の開催、交流会等への参画、関係機関等との連絡・調整							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明 【「とっとり支え愛基金」充当事業】

1 事業の目的・概要

東日本大震災により県内に避難されているの方々等に対して、市町村、民間支援団体「とっとり震災支援連絡協議会」と連携し、生活再建に向けた支援を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業項目	予算額	事業内容
協議会委託事業	避難者の課題を把握	1,190 ・避難者交流会の実施 ・避難者宅戸別訪問 ・避難者からの相談対応(来訪、電話など)
	支援の受入れ	532 ・支援者ネットワーク会議の実施 ・中国5県支援ネットワーク会議への参加 ・来訪者、問い合わせ等への対応 ・支援者から提供された支援の受入れ・調整(物資の提供等)
	県民の理解啓発の促進	1,130 ・学校、地域での啓発活動(出前講演) ・県民フォーラム等での啓発活動
	広報	908 ・Webサイトによる広報 ・広報誌の発行 ・行政等が行う支援制度の周知 ・被災地の状況を紹介
	事業に係る事務的経費	890 ・事務所備品等の購入 など
	事業に係る人件費(2名分)	5,924
	県実施分	400
合計	10,974	

(参考)

避難者数 75世帯 182名(平成26年1月27日現在)

平成26年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

総務課(内線:7883)

1目 一般管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
LED照明等省エネルギー型設備の県有施設への率先導入事業	7,882	16,622	△8,740				7,882	
トータルコスト	19,491千円 (前年度28,538千円) [正職員:1.5人]							
主な業務内容	県有施設への省エネルギー型設備の率先導入希望調査、各所属への配分							
工程表の政策目標(指標)	LED照明等省エネルギー型設備の県有施設への率先導入							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県有施設へ省エネルギー型設備を率先導入することにより、事業者として環境負荷の低減に努めるとともに、県内LED製造事業者の商品開発、育成を促す。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 対象施設 知事部局が所管する県有施設</p> <p>(2) 対象設備 LED照明</p> <p>(3) 導入計画 事業費: 7,882千円 導入予定台数: 約580台</p>								

平成26年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

総務課(内線:7771)

7目 財産管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 県庁第二庁舎 外壁改修事業	24,774	0	24,774			<基金繰入金> 24,774		
トータルコスト	26,322千円 (前年度 0千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	県庁第二庁舎の外壁改修に伴う設計委託業務							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明 【「地域の元気・公共投資臨時基金」充当事業】

1 事業の目的・概要

県庁第二庁舎(昭和50年建設)の外壁が老朽化により、コンクリートのひび割れ、浮き及び剥落が発生している。コンクリート片落下による通行者等への被害防止及び長寿命化を図るため、外壁の改修を行う。

2 事業内容 <H26~28継続費>

(単位:千円)

	H26	H27	H28	計
実施設計	24,774	—	—	24,774
設計意図伝達				
工事監理	—	4,859	8,395	13,254
工事	—	173,232	742,059	915,291
合計	24,774	178,091	750,454	953,319

<財源>H26 地域の元気・公共投資臨時基金充当

H27以降 起債(地域活性化債)充当予定:充当率90%(交付税措置率30%)

3 工事内訳(総額915,291千円)

- ・外壁補修(足場含む) 173,232千円
- ・外壁パネル改修 450,737千円
- ・サッシ改修(複層ガラス化) 291,322千円

4 外壁の劣化状況

H23年度に第二庁舎外壁診断を実施した結果、約1200箇所の劣化箇所があり、うち275箇所が大きなひび割れ、浮き及び剥落箇所であった。剥落箇所では約20cm程度のコンクリート片が落下し、鉄筋が露出した状態となっている。

5 県庁舎の主な建物の改修状況

	建設年度	耐震改修年度	外壁改修年度
本庁舎	S36	H23	H23
第二庁舎	S50	H15	—
議会棟	S36	H23	H23
議会棟別館	S56	H23	H23

平成26年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

総務課(内線:7771)

7目 財産管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県庁舎管理事業	182,988	147,696	35,292			〈使用料〉 36,903 〈財産収入〉 1,569 〈雑入〉 8,387	136,129	
トータルコスト	191,501千円 (前年度 219,986千円) [正職員:1.1人、非常勤職員:1.3人]							
主な業務内容	県庁舎の清掃や警備などの庁舎管理業務委託、建築に係る修繕、県庁舎行政財産の使用許可及び使用料徴収などの庁舎管理業務							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県庁舎を最適な状態で維持することにより、来庁者の安全性確保・利便性向上及び職員の執務環境の保全・改善を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>県庁舎を維持するために必要な清掃や警備などの庁舎管理に係る業務委託や建築に係る修繕及び光熱水費・電話料などに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁舎清掃委託 48,775千円 ・庁舎警備業務委託 51,821千円 (夜間警備を全日警備に変更 H25:20,561千円) ・その他庁舎管理に係る業務委託 9,811千円 ・鳥取県庁業務継続計画に基づく県庁舎の備品購入 2,127千円 (災害用トイレ、小型発電機、投光機) ・非常勤職員人件費(2名) 4,926千円 ・その他県庁舎維持に係る経費 65,528千円 (修繕料、光熱水費・電話料など) 								
県庁舎設備管理事業	124,609	161,930	△37,321				124,609	
トータルコスト	146,278千円 (前年度 186,556千円) [正職員:2.8人]							
主な業務内容	県庁舎の電気・機械・電話設備の保守点検業務委託、設備に係る修繕及び改修							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県庁舎の電気・機械・電話設備を最適な状態で維持することにより、来庁者の安全性確保・利便性向上及び職員の執務環境の保全・改善を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>県庁舎を最適な状態で維持するために必要な保守点検業務委託や設備に係る修繕などに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県庁舎の電気・機械・電話設備の保守点検業務委託 60,839千円 ・PCB処理に関する運搬・処分業務委託 52,741千円 (H25:77,457千円) ・その他設備維持に係る経費 11,029千円 								

平成26年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

総務課（内線：7012）

1目 企画総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	103,170	0	103,170				103,170	
事業内容の説明								
一般職の職員（15名）の人件費								

4款 衛生費

2項 環境衛生費

総務課（内線：7883）

4目 環境保全費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
環境にやさしい県庁推進事業	1,099	1,107	△8				1,099	
トータルコスト	7,290千円（前年度7,462千円）[正職員：0.8人]							
主な業務内容	環境管理システムのPDCA管理、認証継続事務、活動実績等管理							
工程表の政策目標（指標）	本庁及び総合事務所等における環境管理システムの維持							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県庁組織自らが事業者としての立場から、環境配慮活動を推進し環境への負荷の低減を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 鳥取県庁のTEAS I種の登録（継続）（219千円） 鳥取県版環境管理システム（TEAS）I種登録を継続するために、鳥取県庁における環境管理システムのPDCAサイクルを管理する。（外部審査機関による確認審査受審）</p> <p>(2) 県庁TEAS I種における自己評価員養成研修委託（142千円） TEAS I種規格の要求事項である自己評価を適切に実施するため、自己評価員の養成研修を実施する。 ※自己評価：鳥取県環境管理システムが、適切に実施及び維持されているかどうかを評価するための、組織内部で行う自己完結的な監査</p> <p>(3) 環境にやさしい県庁率先行動計画の推進 「環境にやさしい県庁率先行動計画」に基づき、県組織自らが、一事業者として、環境配慮活動（二酸化炭素排出削減、廃棄物削減、グリーン購入の推進等）を推進するもの ※「環境にやさしい県庁率先行動計画」は県組織全体が対象となる。</p>								

平成26年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

財政課(内線:7047)

1目 一般管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
一般的調整事務経費の予備枠	108,600	108,750	△150				108,600	
トータルコスト	108,600千円 (前年度 108,750千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県庁全体における各事業の円滑な推進を図るための、予備的な一般調整事務経費。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>職員の人事異動による赴任旅費等、庁内調整経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理諸費(標準事務費等) 82,000千円 ・赴任旅費 25,000千円 ・部局長交際費 1,600千円 								
地方公営企業繰出金	2,933	4,032	△1,099				2,933	
トータルコスト	2,933千円 (前年度 4,032千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>企業局職員に係る児童手当の給付及び基礎年金拠出金負担金に要する経費について、総務省の地方公営企業繰出金基準に基づき、一般会計から企業会計へ繰出を行う。</p>								

平成26年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

財政課(内線:7047)

5目 財政管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
財政運営費 (予算用務)	3,987	4,239	△252				3,987	
トータルコスト	123,942千円 (前年度 127,371千円) [正職員:15.5人、非常勤職員:0.4人]							
主な業務内容	予算編成方針の決定、予算編成過程における収入・支出額及び内容の精査など							
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度末の基金残高を、300億円以上確保 平成26年度末の実質的な借入金残高を、平成22年度末(3,677億円)以下 当初予算編成時でのプライマリーバランスの黒字(臨財債を除く)を堅持 							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 予算編成等を行うために要する運営経費</p> <p>2 主な事業内容 予算編成方針の決定、予算編成過程における収入・支出額及び内容の精査、公共事業一件審査、予算編成過程の公開、県財政の推計、県財政に関連する条例等の審査、予算執行に関する管理</p>								
財政運営費 (財政用務)	7,000	6,965	35	173		〈雑入〉 7 〈収益事業収入〉 -192	6,628	
トータルコスト	30,217千円 (前年度 30,797千円) [正職員:3.0人、非常勤職員:0.6人]							
主な業務内容	財政公表及び財政状況調査など							
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度末の基金残高を、300億円以上確保 平成26年度末の実質的な借入金残高を、平成22年度末(3,677億円)以下 当初予算編成時でのプライマリーバランスの黒字(臨財債を除く)を堅持 							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 健全な財政運営を図るため、歳入確保及び歳出の適正管理に資するための調査等に要する経費</p> <p>2 主な事業内容 財政公表及び財政状況調査、宝くじの販売管理、国への要望及び国等からの各種調査回答(地方交付税・地方特例交付金・交通安全対策特別交付金の算定及び基礎数値報告等)、県債の借入に係る事務</p>								
財政運営費 (議事調整用務)	4,112	4,178	△66				4,112	
トータルコスト	17,268千円 (前年度 17,683千円) [正職員:1.7人]							
主な業務内容	県議会に提出する付議案・報告事項等の作成など							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 県議会に提出する付議案及び報告事項等の作成に要する経費</p> <p>2 主な事業内容 県議会に提出する付議案・報告事項等の作成、議会事務局と各執行部局等との連絡調整(定例県議会時の質問及び答弁の内容確認、会派要望の内容及び回答確認等)</p>								

平成26年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

財政課(内線:7045)

5目 財政管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)地域の元気・公共投資臨時基金費	8,801	0	8,801			<財産収入> 8,801		
トータルコスト	8,801千円 (前年度 0千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	基金に関する収支の管理							
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度末の基金残高を、300億円以上確保 平成26年度末の実質的な借入金残高を、平成22年度末(3,677億円)以下 当初予算編成時でのプライマリーバランスの黒字(臨財債を除く)を堅持 							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>鳥取県地域の元気・公共投資臨時基金の運用により発生する利子を基金に積立てるために要する経費</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>基金に関する収支の管理(運用利子の受入、基金への積立及び取崩しに関する事務処理)</p> <ul style="list-style-type: none"> 積立金 8,801千円 								

財政課(内線:7045)

11目 財政調整基金費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
財政調整基金費	9,991	11,970	△1,979			<財産収入> 9,991		
トータルコスト	9,991千円 (前年度 11,970千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	基金に関する収支の管理							
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度末の基金残高を、300億円以上確保 平成26年度末の実質的な借入金残高を、平成22年度末(3,677億円)以下 当初予算編成時でのプライマリーバランスの黒字(臨財債を除く)を堅持 							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>財政調整基金の運用により発生する利子を基金に積立てるために要する経費</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>基金に関する収支の管理(運用利子の受入、基金への積立及び取崩しに関する事務処理)</p> <ul style="list-style-type: none"> 積立金 9,991千円 								

平成26年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

財政課(内線:7047)

12目 諸費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
償還金	30,000	30,000	0				30,000	
トータルコスト	30,000千円 (前年度 30,000千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度末の基金残高を、300億円以上確保 平成26年度末の実質的な借入金残高を、平成22年度末(3,677億円)以下 当初予算編成時でのプライマリーバランスの黒字(臨財債を除く)を堅持 							
事業内容の説明	<p>国庫補助金等の過年度精算を行うために要する経費</p>							

財政課(内線:7048)

13目 減債基金費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
減債基金費	142,427	136,598	5,829			<財産収入> 142,427		
トータルコスト	143,201千円 (前年度 137,392千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	基金に関する収支の管理							
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度末の基金残高を、300億円以上確保 平成26年度末の実質的な借入金残高を、平成22年度末(3,677億円)以下 当初予算編成時でのプライマリーバランスの黒字(臨財債を除く)を堅持 							
事業内容の説明	<p>1 事業の目的・概要 減債基金の運用により発生する利子を基金に積立てるために要する経費</p> <p>2 主な事業内容 基金に関する収支の管理(運用利子の受入、基金への積立及び取崩しに関する事務処理)</p> <ul style="list-style-type: none"> 積立金 142,427千円 							

平成26年度一般会計当初予算説明資料

12款 公債費

1項 公債費

1目 利子

財政課(内線:7045)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
一時借入金利子	96,419	105,231	△8,812				96,419	
トータルコスト	96,419千円(前年度105,231千円)[正職員:0.0人]							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度末の基金残高を、300億円以上確保 平成26年度末の実質的な借入金残高を、平成22年度末(3,677億円)以下 当初予算編成時でのプライマリーバランスの黒字(臨財債を除く)を堅持 							
事業内容の説明	<p>一時的な歳計現金不足に対応するための一時借入金に係る利子を支払うための資金枠</p>							

財政課(内線:7048)

2目 公債管理特別会計繰出金

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
公債管理特別会計繰出金	61,678,736	59,772,518	1,906,218			<手数料> 166,281 <基金繰入金> 7,800,000 <貸付金元利収入> 240,000	53,472,455	
トータルコスト	61,681,832千円(前年度59,775,696千円)[正職員:0.4人]							
主な業務内容	鳥取県公債管理特別会計に対する一般会計からの繰出に係る事務処理							
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度末の基金残高を、300億円以上確保 平成26年度末の実質的な借入金残高を、平成22年度末(3,677億円)以下 当初予算編成時でのプライマリーバランスの黒字(臨財債を除く)を堅持 							
事業内容の説明	<p>事業の目的・概要</p> <p>鳥取県公債管理特別会計に対し、平成26年度に償還する県債の元金、利子等に相当する額を繰り出すための経費</p> <ul style="list-style-type: none"> 元金相当額 51,922,978千円 利子相当額 9,715,495千円 公債諸費相当額 40,263千円 							

平成26年度一般会計当初予算説明資料

14款 予備費

1項 予備費

財 政 課 (内線：7048)

1目 予備費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
予備費	150,000	150,000	0				150,000	
トータルコスト	150,000千円 (前年度 150,000千円) [正職員：0.0人]							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>予算に計上していないもので、緊急に支出する必要がある経費に充てるための経費</p>								

平成26年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

政策法務課 (内線: 7494)

4目 文書費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (雑入)	一般財源	
法令諸費	18,029	17,989	40			10	18,019	
トータルコスト	48,985千円 (前年度57,709千円) [正職員: 4.0人 非常勤職員: 1.0人]							
主な業務内容	法令審査、県公報の発行、法律相談、訴訟等への対応							
工程表の政策目標	-							

業務内容の説明

県の各機関が適法な事務執行を行うことができるよう、条例、規則等の審査、各所属からの法令相談への対応、各種法律問題の弁護士への相談、県が原告又は被告である訴訟への対応等を行う。

(単位: 千円)

業務内容	予算額	積算内訳
法令審査	5,185	例規執務サポートシステム使用料 2,642 非常勤職員人件費 2,463 図書購入費 80
法律相談	1,296	法律問題について、専門的知識を有する弁護士の助言を得るための顧問弁護士委託料 【50,000円×12月×1.08×2人】
訴訟等への対応	8,000	県が被告となる訴訟等に係る弁護士への委託料 ・着手金(1件当たり平均50万円) ・成功報酬(着手金の倍額)
標準事務費	3,548	
計	18,029	

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (手数料)	一般財源	
文書事務処理費	6,721	8,119	△1,398			1	6,720	
トータルコスト	29,938千円 (前年度 31,951千円) [正職員: 3.0人]							
主な業務内容	起案文書の審査、文書の保存・管理、公印に関すること 公文書管理条例の施行に関すること							
工程表の政策目標	文書事務の正確性・効率性の向上と県政の透明性の確保							

業務内容の説明

文書事務の指導を行うとともに、各所属で作成した起案文書の審査と完結文書の引継ぎ・保存を行う。

(単位: 千円)

業務内容	予算額	積算内訳
起案文書の審査、文書の保存・管理等	658	文書事務研修負担金 104 保存文書整理臨時的任用職員賃金 554
公印・文書庫に関する こと	594	公印作成 389 書架の購入 205
標準事務費	5,469	
計	6,721	

平成26年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

3項 徴税費

税務課(内線:7051)

1目 税務総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	702,156	682,414	19,742			<手数料> 1,430	700,726	
事業内容の説明								
一般職の職員(102名)の人件費								
県税管理運営費	14,067	8,910	5,157				14,067	
トータルコスト	58,179千円(前年度58,163千円)[正職員:5.7人 非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	県税関係例規等の整備、税務統計資料の作成、税務署・他の都道府県との連携・協力							
工程表の政策目標(指標)	「鳥取県の将来ビジョン」を実現する基となる財源を確保するため、自主財源(県税収入)を確保する。							
事業内容の説明								
<p>県税関係例規データベースの保守運営、県税に関する統計資料の作成、税務署及び他の都道府県等との業務の連携・協力のために要する経費</p> <p>(主な経費)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県税関係例規等データベース更新委託料 378千円 ・全国地方税務協議会負担金 1,000千円 ・県租税教育推進協議会負担金 220千円 ・中国ブロック税務講習会負担金 50千円 ・資産評価システム研究センター負担金 700千円 								
地方税務職員研修事業	949	949	0				949	
トータルコスト	5,592千円(前年度5,715千円)[正職員:0.6人]							
主な業務内容	税務職員研修等の実施、全国規模・ブロック単位研修の受講							
工程表の政策目標(指標)	「鳥取県の将来ビジョン」を実現する基となる財源を確保するため、自主財源(県税収入)を確保する。							
事業内容の説明								
<p>税務職員の資質向上を図るため、県及び市町村税務職員等を対象とする研修の開催及び全国地方税務協議会等が主催する全国規模又は中国地方ブロック単位の研修に参加するために要する経費</p>								

平成26年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

3項 徴税費

税務課(内線:7051)

1目 税務総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
市町村税務行政支援事業	10,249	10,196	53			(雑入) 7,159	3,090	
トータルコスト	38,109千円(前年度39,589千円) [正職員:3.6人、非常勤職員0.9人]							
主な業務内容	市町村との徴収体制の連携強化、市町村の交付税算定に係る検査等の実施、鳥取県固定資産評価審議会の開催							
工程表の政策目標(指標)	「鳥取県の将来ビジョン」を実現する基となる財源を確保するため、自主財源(県税収入)を確保する。 前年度の徴収率を上回る徴収率を達成する。							
事業内容の説明								
<p>市町村との徴収体制の連携強化により、個人県民税をはじめとする地方税の確保対策及び税務職員の滞納整理能力の向上を図るため、県と市町村による税務職員の長期相互派遣、個人県民税の地方税法第48条による徴収引継等を実施するほか、固定資産評価の適正化を図るなど、市町村の税務行政を支援するために要する経費</p>								
東部庁舎庁舎管理費	79,481	79,956	△475			<使用料> 13,536 <雑入> 500	65,445	
トータルコスト	94,959千円(前年度104,582千円) [正職員:2.0人、非常勤職員2.0人]							
主な業務内容	東部庁舎の庁舎管理運営							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>東部庁舎の庁舎管理に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・清掃、警備、消防用設備保守等庁舎管理に係る委託費 57,754千円 ・安全運転運行管理者協議会負担金 60千円 ・小修繕の実施、庁舎管理消耗品の購入に要する経費 17,400千円 ・非常勤職員の人件費 4,267千円 								

平成26年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

3項 徴税費

税 務 課 (内線: 7051)

2目 賦課徴収費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県税課税・調査事業	41,273	40,988	285			<手数料> 160 <雑入> 83	41,030	
トータルコスト	374,050千円 (前年度 401,646千円) [正職員: 43.0人、非常勤職員9.0人]							
主な業務内容	課税資料の収集、申告書の收受、県税の賦課決定、申告内容の調査、不申告への対応、課税免除・減免・徴収猶予等の決定							
工程表の政策目標 (指標)	「鳥取県の将来ビジョン」を実現する基となる財源を確保するため、自主財源 (県税収入) を確保する。							
事業内容の説明								
<p>県税の適正・公平な課税事務を執行するために要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非常勤職員等人件費 20,764千円 ・事 務 経 費 20,509千円 								
県税収納管理事業	1,041,927	1,033,663	8,264			<手数料> 840 <雑入> 167	1,040,920	
トータルコスト	1,305,053千円 (前年度 1,311,703千円) [正職員: 34.0人、非常勤職員: 4.9人]							
主な業務内容	県税・延滞金等の収納管理、督促状の発付、納税証明書の交付、口座振替処理、納税勧奨、滞納処分、徴収取扱費の交付事務							
工程表の政策目標 (指標)	「鳥取県の将来ビジョン」を実現する基となる財源を確保するため、自主財源 (県税収入) を確保する。							
事業内容の説明								
<p>県税の収納管理及び滞納整理により、税收確保を図るために要する経費 (主な経費)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方消費税徴収取扱費 (国による地方消費税の賦課徴収に要する経費) 19,745千円 ・個人県民税徴収取扱費 (市町村による個人県民税の賦課徴収に要する経費) 848,899千円 ・特別徴収義務者報償金 (特別徴収義務者への県税の徴収に係る経費の補助) 125,964千円 ・保険年金に係る給付事務交付金 6,147千円 ・コンビニ納税収納代行委託料 2,875千円 ・クレジット納税システム・利用料 681千円 								
自動車保有関係手続のワンストップサービスシステム導入検討事業	581	1,481	△900				581	
トータルコスト	2,129千円 (前年度 3,070千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	OSS都道府県税協議会に対する負担金の支払い、システム開発に係る情報収集							
工程表の政策目標 (指標)	「鳥取県の将来ビジョン」を実現する基となる財源を確保するため、自主財源 (県税収入) を確保する。							
事業内容の説明								
<p>自動車保有関係手続のワンストップサービスシステム (OSS) を導入するため、全都道府県の共有財産として管理しているシステムの運用経費を負担するとともに、本県システムの開発に関する情報収集を行うために要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・OSS都道府県税協議会負担金 581千円 								

平成26年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

3項 徴税费

税務課(内線:7052)

2目 賦課徴収費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地方税電子申告システム運用事業	11,555	11,103	452				11,555	
トータルコスト	12,329千円(前年度11,897千円)[正職員:0.1人]							
主な業務内容	審査サービスASP委託料、システムの管理運営に関する調整、利用団体等への周知・広報							
工程表の政策目標(指標)	「鳥取県の将来ビジョン」を実現する基となる財源を確保するため、自主財源(県税収入)を確保する。 前年度の県税徴収率を上回る徴収率を達成する。							
事業内容の説明								
地方税電子申告システム(エルタックス)を運用するために要する経費								
<ul style="list-style-type: none"> ・地方税電子化協議会会費及び運用経費 8,839千円 ・電子申告審査サービス委託料 2,430千円 ・事務経費 286千円 								
電算システム運用事業	98,044	95,137	2,907				98,044	
トータルコスト	104,235千円(前年度101,492千円)[正職員:0.8人]							
主な業務内容	税関係システムの保守及び運営委託業務							
工程表の政策目標(指標)	「鳥取県の将来ビジョン」を実現する基となる財源を確保するため、自主財源(県税収入)を確保する。 前年度の県税徴収率を上回る徴収率を達成する。							
事業内容の説明								
税務事務総合電算システム等の税関係システムの保守運営を行うために要する経費								
<ul style="list-style-type: none"> ・税務事務総合電算処理システム 91,454千円 ・自動車税分配情報処理システム 2,160千円 ・たばこ流通情報管理システム 883千円 ・利子割還付調整システム 350千円 ・軽油流通情報管理システム 2,753千円 ・地方消費税都道府県間清算処理システム 444千円 								

平成26年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

3項 徴税費

税務課(内線:7052)

2目 賦課徴収費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 番号制度導入に伴う税務 電算システム改修事業	7,901	0	7,901	5,267			2,634	
トータルコスト	10,223千円(前年度0千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	税務事務総合電算処理システムの改修							
工程表の政策目標(指標)	「鳥取県の将来ビジョン」を実現する基となる財源を確保するため、自主財源(県税収入)を確保する。							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>社会保障・税番号制度が開始されることに伴う税務事務総合電算処理システムの改修に要する経費</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>制度開始時に行う個人番号等と税務事務総合電算処理システムで管理している納税者情報との初期突合機能、制度開始後に申告書等に記載される個人番号等を当該システムに登録する機能の追加に係るシステム改修</p> <p>・委託料 7,901千円(国5,267千円、県2,634千円)</p> <p>※補助率2/3</p>								
納税通知書等の作成 事業	2,972	2,893	79				2,972	
トータルコスト	2,972千円(前年度2,893千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	自動車税定期課税納税通知書・封筒の印刷及び封入封緘事務							
工程表の政策目標(指標)	「鳥取県の将来ビジョン」を実現する基となる財源を確保するため、自主財源(県税収入)を確保する。							
事業内容の説明								
<p>平成26年度の自動車税定期課税納税通知書・封筒の印刷及び封入封緘業務のために要する経費</p> <p>・自動車税納税通知書・封筒作成及び封入封緘業務委託料 2,972千円</p>								

平成26年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

3項 徴税費

税務課(内線:7161)

2目 賦課徴収費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地方税確保対策事業	1,083	1,083	0				1,083	
トータルコスト	4,179千円(前年度4,261千円)[正職員:0.4人、非常勤職員0.1人]							
主な業務内容	県と市町村税務職員の相互併任協定手続、共同滞納整理の実施 地方税の滞納整理を一元的に行うより高度な徴収組織の創設の検討							
工程表の政策目標(指標)	「鳥取県の将来ビジョン」を実現する基となる財源を確保するため、自主財源(県税収入)を確保する。 前年度の県税徴収率を上回る徴収率を達成する。							
事業内容の説明								
鳥取県地方税滞納整理機構(全市町村と県の協定により設立)を通じた、県税と市町村税の共通滞納者への滞納整理の一括実施により、重複事務の解消を図るとともに、一元的な進行管理及び徴収ノウハウの共有による能力向上を図ることにより、より効率的な徴収体制を確立する。また、上記の共同滞納整理実務及び先進事例の検証を行いながら、より高度な組織の創設について検討する経費。								
不正軽油対策事業	1,139	1,189	△50				1,139	
トータルコスト	18,939千円(前年度19,460千円)[正職員:2.3人]							
主な業務内容	石油関係業界団体等に対する啓発・調査・指導、不正が疑われる軽油等の専門機関への試験分析委託							
工程表の政策目標(指標)	「鳥取県の将来ビジョン」を実現する基となる財源を確保するため、自主財源(県税収入)を確保する。 前年度の県税徴収率を上回る徴収率を達成する。							
事業内容の説明								
適正な軽油の流通を図るため、不正軽油の撲滅に向けた取組みを強化するために要する経費								
<ul style="list-style-type: none"> ・軽油定量分析委託料 405千円 ・石油商業組合補助金 440千円 ・事務経費 294千円 								
県税納税奨励費	2,654	2,684	△30				2,654	
トータルコスト	18,132千円(前年度19,366千円)[正職員:2.0人、非常勤職員0.1人]							
主な業務内容	納税貯蓄組合等関係団体への補助金の交付事務、納税表彰の実施							
工程表の政策目標(指標)	「鳥取県の将来ビジョン」を実現する基となる財源を確保するため、自主財源(県税収入)を確保する。							
事業内容の説明								
自主納税の促進、啓発による納税思想高揚、租税教育の推進のために要する経費								
(主な経費)								
<ul style="list-style-type: none"> ・納税貯蓄組合連合会等補助金 1,580千円 ・納税表彰に要する経費 181千円 								

平成26年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

地域振興部東部振興監東部振興課（内線：7970）

4項 市町村振興費

→事業実施：税務課

1目 自治振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (雑入)	一般財源	
東部庁舎総務会計事務処理費	2,995	2,991	4			10	2,985	
トータルコスト	26,212千円（前年度 26,823千円）[正職員3.0人：非常勤職員1.0人]							
主な業務内容	予算執行管理・旅費関係事務							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

東部地域地方機関の予算執行管理・旅費関係事務に要する経費。

2 事業内容

（単位：千円）

主 な 内 容	予 算 額
非常勤職員の人件費	2,463
職員旅費、消耗品の購入経費等	532
合 計	2,995

平成26年度一般会計当初予算説明資料

13款 諸支出金

2項 地方消費税清算金

税務課(内線:7053)

1目 地方消費税清算金

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地方消費税清算金	5,178,055	4,911,147	266,908				5,178,055	
トータルコスト	5,178,055千円(前年度4,911,147千円)[正職員:0.0人]							
主な業務内容	清算金の支払い							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
国から各都道府県へ払い込まれた地方消費税を、都道府県間で清算するために要する経費 (各都道府県へ払い込まれた地方消費税額から国に支払った徴収取扱費を差し引き、消費に関連する指標等により他の都道府県と清算する)								

3項 利子割交付金

税務課(内線:7054)

1目 利子割交付金

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
利子割交付金	192,596	165,334	27,262				192,596	
トータルコスト	192,596千円(前年度165,334千円)[正職員:0.0人]							
主な業務内容	市町村交付金の支払い							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
県民税利子割収入額の5分の3を市町村に交付するために要する経費 (利子割収入額から法人県民税法人税割に係る利子割額の控除・還付額を差し引き、他の都道府県と精算を行った後、1%の事務費を控除した額の5分の3に相当する額を交付する)								

4項 配当割交付金

税務課(内線:7054)

1目 配当割交付金

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
配当割交付金	162,932	89,187	73,745				162,932	
トータルコスト	162,932千円(前年度89,187千円)[正職員:0.0人]							
主な業務内容	市町村交付金の支払い							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
県民税配当割収入額の5分の3を市町村に交付するために要する経費 (配当割収入額から1%の事務費を控除した額の5分の3に相当する額を交付する)								

平成26年度一般会計当初予算説明資料

13款 諸支出金

5項 株式等譲渡所得割交付金

税務課(内線:7054)

1目 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
株式等譲渡所得割交付金	35,129	20,581	14,548				35,129	
トータルコスト	35,129千円(前年度20,581千円)[正職員:0.0人]							
主な業務内容	市町村交付金の支払い							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
県民税株式等譲渡所得割収入額の5分の3を市町村に交付するために要する経費 (株式等譲渡所得割収入から1%の事務費を控除した額の5分の3に相当する額を交付する)								

6項 地方消費税交付金

税務課(内線:7053)

1目 地方消費税交付金

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地方消費税交付金	6,541,933	5,774,449	767,484				6,541,933	
トータルコスト	6,541,933千円(前年度5,774,449千円)[正職員:0.0人]							
主な業務内容	市町村交付金の支払い							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
地方消費税の都道府県間清算後収入額の2分の1を市町村に交付するために要する経費 (地方消費税収入額から国に支払った徴収取扱費を差し引き、さらに他の都道府県と清算を行った後の額の2分の1に相当する額を交付する)								

7項 ゴルフ場利用税交付金

税務課(内線:7053)

1目 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ゴルフ場利用税交付金	86,573	94,117	△7,544				86,573	
トータルコスト	86,573千円(前年度94,117千円)[正職員:0.0人]							
主な業務内容	市町村交付金の支払い							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
ゴルフ場利用税収入額の10分の7を、ゴルフ場所在の市町村に交付するために要する経費								

平成26年度一般会計当初予算説明資料

13款 諸支出金

8項 自動車取得税交付金

税務課(内線:7054)

1目 自動車取得税交付金

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
自動車取得税交付金	256,261	521,960	△265,699				256,261	
トータルコスト	256,261千円(前年度521,960千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	市町村交付金の支払い							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>自動車取得税収入額の10分の7を市町村に交付するために要する経費 (自動車取得税収入額から5%の事務費を控除した額の10分の7に相当する額を交付する) ※平成26年4月から、消費税率の引上げに合わせて現行税率が引き下げられたことにより、自動車取得税収入が大幅に減少することが見込まれることに伴い、市町村への交付金も大幅に減少する。 (自家用自動車(軽自動車を除く):5%→3% 営業用自動車・軽自動車:3%→2%)</p>								

9項 利子割精算金

税務課(内線:7054)

1目 利子割精算金

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
利子割精算金	818	818	0				818	
トータルコスト	818千円(前年度818千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	精算金の支払い							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>法人県民税法人税割に係る利子割額の控除・還付額を都道府県間で精算する際、他の都道府県に精算金を支払うために要する経費</p>								

10項 県税還付金

税務課(内線:7051)

1目 県税還付金

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県税還付金	540,000	590,000	△50,000			(雑入) 113,033	426,967	
トータルコスト	557,800千円(前年度608,271千円) [正職員:2.3人]							
主な業務内容	県税の歳出還付金及び還付加算金の支払い							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>県税の歳出還付金及び還付加算金を支払うために要する経費</p>								

平成26年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

営繕課(内線:7395)

7目 財産管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県有施設地震対策事業	32,093	37,431	△5,338	6,166			25,927	
トータルコスト	35,963千円 (前年度 41,403千円) [正職員:0.5人]							
主な業務内容	旧耐震基準で建築された県有施設(特定建築物を除く。)の耐震診断の実施							
工程表の政策目標(指標)	県有施設の耐震改修工事の推進(平成27年度 特定建築物100%)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

特定建築物(注1)以外の小規模建築物については耐震化が進んでいないため、旧耐震基準で建築された非木造の一定規模(注2)以上の建築物について耐震診断を行い、施設の安全性を確認するとともに、耐震改修が必要とされた建物に係る計画的な耐震化の推進を図る。

2 主な事業内容

旧耐震基準で建築された非木造2階建て以上または延べ面積が200㎡を超える建物(多数の者が利用する事務所、体育館、試験棟等に限る。)41棟について、平成27年度までに耐震診断を行う。

(単位:千円)

年度	棟数	予算額	予定建築物
平成24年度	7棟	14,476 (補正予算対応)	農業試験場・中小家畜試験場本館、倉吉総合看護専門学校体育館等
平成25年度	10棟	19,034	園芸試験場本館・生物工学研究室・講堂等
平成26年度	15棟	32,093	林業試験場事務所、障害者体育センター鳥取県建設技術センター本館等
平成27年度	9棟		県庁車庫棟、中部総合事務所車庫棟等
計	41棟		

耐震診断の結果、対応が必要とされた建物については、施設所管課が方針を検討し、平成27年度以降に耐震補強を順次実施する。

3 これまでの取組状況、改善点

特定建築物については、鳥取県耐震改修促進計画に基づき平成27年度までに耐震化率100%とすることを目標に順次耐震化を進めており、同年度までにほぼ完了する予定である。

注1: 学校等の多数の者が利用する一定規模以上(3階建て以上かつ延べ面積1,000㎡以上)

の建築物

注2: 非木造2階建て以上または延べ面積が200㎡を超える建築物

平成26年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

営繕課(内線:7011)

7目 財産管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県有施設の施設管理 マネジメント事業	46,983	81,031	△34,048				46,983	
トータルコスト	79,487千円(前年度114,396千円)[正職員:4.2人、非常勤職員:0.2人]							
主な業務内容	県有施設中長期保全計画の作成、県有施設の維持管理業務外部委託のまとめ発注							
工程表の政策目標(指標)	県有施設中長期保全計画の作成展開・建築物定期点検の実施(90施設) 県有施設の維持管理業務外部委託のまとめ発注(4業種)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>各施設管理者に対し専門的立場から施設の保全管理について指導・助言を行い、施設管理について一元化したマネジメントを行う。</p> <p>また、県有施設の適切な保全による施設の長寿命化とトータルコストの縮減を図るため、県有施設の中長期保全計画を作成する。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 県有施設維持管理業務の一元管理(44,195千円)</p> <p>清掃業務並びに昇降機設備、自家用電気工作物及び消防設備の保守点検業務について、施設単位で個別に発注していた委託業務を複数施設単位でまとめ、複数年契約として一元的に発注する。(平成19年度から実施)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約期間 平成24～26年度・・・清掃業務、昇降機設備保守点検 ・契約期間 平成25～27年度・・・消防設備保守点検 ・契約期間 平成26～28年度・・・自家用電気工作物保守点検 <p>(2) 建築物定期点検の実施</p> <p>建築基準法に基づく定期点検を実施する。(対象施設は90施設、建築については3年に1回、設備については1年に1回点検実施)</p> <p>(3) 県有施設中長期保全計画の作成</p> <p>平成25年度までに作成した県有施設62施設の施設別中長期保全計画に基づき、平成26年度以降は、各施設の中長期保全計画の全体調整及び平準化を図りながら、県有施設全体の中長期保全計画(トータルプラン)を作成する。</p> <p>(4) その他</p> <p>標準事務費 2,788千円</p>								

平成26年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

営繕課(内線:7085)

7目 財産管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (雑入)	一般財源	
県有施設営繕事業	269,985	253,569	16,416			10	269,975	
トータルコスト	323,384千円 (前年度308,383千円) [正職員:6.9人、非常勤職員:0.8人]							
主な業務内容	営繕工事の要望調査、設計指導等技術支援、小規模営繕工事の発注・契約・支払							
工程表の政策目標(指標)	県有施設の機能・質の確保と維持保全による安心安全な施設環境の提供							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県有施設の施設及び諸設備の営繕(維持・修繕、改良)を一元管理し、必要な修繕等を効率的・効果的に実施して財産の適正管理を行うために要する経費</p> <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事請負費 207,878千円 ・修繕料 59,644千円 ・非常勤職員人件費 2,463千円 								
営繕工事設計監督費	25,637	26,482	△845			(雑入) 10	25,627	
トータルコスト	207,504千円 (前年度 213,166千円) [正職員:23.5人、非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	営繕工事の設計・発注、営繕工事設計標準単価・設計基準類の作成等							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県有施設の営繕工事(建築物の新築・改築・修繕等)の設計・発注を効率的に行うためのシステム運用経費及び単価・基準類作成に要する経費</p> <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・営繕積算システム運用経費 2,034千円 ・営繕工事設計等外注委託 10,000千円 ・事務費等 7,616千円 ・建築資材価格調査業務委託 3,524千円 ・非常勤職員人件費 2,463千円 								

平成26年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

教育委員会教育環境課（内線：7933）→事業実施：営繕課

7目 財産管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県有施設営繕事業 （社会体育施設）	22,353	21,451	902				22,353	
トータルコスト	22,353千円（前年度21,451千円）[正職員：0.0人]							
主な業務内容	社会体育施設の維持管理							
工程表の政策目標(指標)	安全、安心な教育環境の整備							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
社会体育施設の施設設備の改修工事の適正な執行を図るために、設計業務、工事等の適正な進行管理を行う。								
2 これまでの取組状況								
計画的な施設設備の修繕、改修工事に取り組み、環境の整備を行っている。								
社会体育施設管理事業費	1,849	2,458	△609				1,849	
トータルコスト	1,849千円（前年度2,458千円）[正職員：0.0人]							
主な業務内容	委託業務の仕様検討、委託内容の調整、支払い事務手続き							
工程表の政策目標(指標)	安全、安心な教育環境の整備							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
社会体育施設における建築物や各種設備の点検を行い、施設を適正に維持管理する。								
2 事業内容								
公共建築物等定期点検に要する費用								

平成26年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

行政監察・法人指導課（内線：7826）

1目 一般管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
行政監察業務	2,421	1,975	446			〈雑入〉 7	2,414	
トータルコスト	15,577千円（前年度 15,480千円）[正職員：1.7人、非常勤職員：1人]							
主な業務内容	行政監察（調査）、業務改善ヘルプラインの運営等							
工程表の政策目標（指標）	公正、公平、効率的及び効果的な行政運営の確保並びに職員が安心して公正な姿勢で職務に専念できる環境の整備を図る。							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>本来の業務担当課とは異なる立場から、行政監察や業務改善ヘルプラインへの対応等を行うことにより、透明性が高く、適正かつ効率的な行政運営に資する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政監察 県における行政業務等のあり方について、課題を決めて重点的・個別的に監察を実施する。 ・業務改善ヘルプライン 職員が業務を行う中で気がついた、正すべき点や改善すべき点等を、実際の改善につなげるため、通常の業務ラインとは別に窓口を設置している。 ・不正経理に関する外部通報窓口 適正な会計処理の確保のため、県の物品調達に係る不正経理に関する外部通報窓口を設置している。 								
内水面利用調整委員会業務	239	595	△356				239	
トータルコスト	1,013千円（前年度1,389千円）[正職員：0.1人]							
主な業務内容	内水面利用調整委員会の運営（資料作成、連絡調整、会議運営、関係庶務）							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>漁業権とその他の内水面の利用等との争いについて、実情に即した迅速かつ適正な解決を図ることを目的とした「内水面利用調整委員会」を開催する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>争いの当事者双方又は一方からの申請に基づいて、第三者の立場からあっせん又は仲裁を行う。</p>								

平成26年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

行政監察・法人指導課 (内線: 7826)

1 目 一般管理費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
監査業務	9,000	9,000	0				9,000	
トータルコスト	19,061千円 (前年度19,327千円) [正職員: 1.3人]							
主な業務内容	包括外部監査の契約、包括外部監査及び監査委員監査の報告に対する措置結果の取りまとめ							
工程表の政策目標 (指標)	監査結果に対する県の措置状況を第三者的立場で点検し、実効性のある改善措置を講じることによって、適正、効率的かつ効果的な行政運営を確保すること。							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>包括外部監査人との契約並びに包括外部監査及び監査委員監査の結果報告に対する各部局の処理方針等の取りまとめと監査委員への通知、各部局等の措置のフォローを行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 包括外部監査</p> <p>監査機能の専門性・独立性の強化のため、外部監査人と包括外部監査契約を締結し、包括外部監査を委託する。</p> <p>外部監査人からの監査結果報告に対する各部局の処理方針等を取りまとめ、監査委員へ通知し、検討事項とされたもの等について措置が完了するまでフォローを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近年の包括外部監査のテーマ 平成25年度—観光関連事業に関する財務事務の執行について 平成24年度—下水道事業に関する財務事務の執行について 平成23年度—道路事業に係る用地に関する財務事務の執行について <p>(2) 監査委員監査</p> <p>監査委員監査 (定期監査、行政監査及び財政的援助団体等監査等) の監査結果報告に対する各部局の処理方針等を取りまとめ、監査委員へ通知し、検討事項とされたもの等について措置が完了するまでフォローを行う。</p>								

平成26年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

行政監察・法人指導課（内線：7884）

12目 諸 費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
公益法人及び宗教法人管理事務費	2,099	2,472	△373			<手数料> 3	2,096	
トータルコスト	36,151千円（前年度39,809千円）[正職員：4.4人]							
主な業務内容	公益法人及び移行法人の監督、公益認定等審議会の運営等の新公益法人制度に係る事務、宗教法人の管理							
工程表の政策目標（指標）	・監督等を通じた公益法人及び移行法人の適正な事業運営の確保							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

新公益法人制度の公益法人（公益社団法人・公益財団法人）及び移行法人の監督等に係る事務、宗教法人に係る規則認証等の事務を行うことにより、公益法人等の適正な運営の確保を図る。

2 主な事業内容

区 分	内 容
新公益法人制度に係る事務	・公益法人及び移行法人からの変更認定及び変更認可申請・変更届出の審査、定期提出書類等の確認、立入検査の実施等の監督事務 ・鳥取県公益認定等審議会の運営に係る事務
宗教法人事務	・設立、規則変更及び解散等の認証、事務所備付書類管理等の事務、登録免許税非課税証明

【参 考】

1 所要経費

- ・新公益法人制度に係る事務 1,713千円
- ・宗教法人事務 386千円

2 県所管特例民法法人等の新公益法人制度への移行等の動向（平成26年1月末現在）

区 分	平成20年12月1日現在 特例民法法人数	平成26年4月1日時点の見込み			
		公益へ移行	一般へ移行	解散等	
県所管	知事部局	151	56(3)	68(1)	27
	警察本部	6	2	4	-
	教育委員会	41	14	17	10
	計	198	72(3)	89(1)	37
国所管	鳥取県に申請した法人	13	5	8	-
合 計		211	77(3)	97(1)	37

（注）国と県の共管法人は県所管のみに計上。（・）内は、国に申請した法人数で内数。

3 鳥取県公益認定等審議会の開催状況（平成26年1月末現在）

（単位：回・件）

年度	開催回数	諮問件数	移行認定	移行認可	公益認定	変更認定	変更認可
22	4	5	2	3			
23	6	41	26	15			
24	15	111	40	70	1		
25	7	16	6	8		1	1
計	32	173	74	96	1	1	1

平成26年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

行政監察・法人指導課（内線：7329）

1目 農業総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
協同組合等検査事業	6,348	5,772	576				6,348	
トータルコスト	56,652千円（前年度57,408千円）〔正職員：6.5人、非常勤職員：0.5人〕							
主な業務内容	農林水産業団体の検査							
工程表の政策目標（指標）	農業協同組合、森林組合、水産業協同組合、農業共済組合の検査を計画的に実施し、組合の適正な運営の確保を図る。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農業協同組合法、森林組合法、水産業協同組合法及び農業災害補償法に基づき、農林水産業団体の業務、会計について検査を行うことにより、組合員の利益を保全するとともに、団体の健全な発展を図る。

また、検査に当たっては、公認会計士及び金融機関OBを外部検査員（非常勤職員）に任用し、その充実を図る。

2 主な事業内容

平成26年度検査実施計画

区分	検査実施組合	実施方法	主な検査項目
農業協同組合 【5組合】	鳥取いなば、鳥取中央、 鳥取西部、県畜産 【4組合】	・現物検査 ・本検査 ・事後確認検査	・法令等の遵守 ・経営管理 ・財務管理 ・資産査定
森林組合 【8組合】	八頭中央、県中部、鳥 取日野、日南町 【4組合】	・現物検査 ・本検査	・法令等の遵守 ・経営管理 ・財務管理
水産業協同組 合 【12組合】	県漁協、田後、 米子市、日野川水系等 【6組合】	・現物検査 ・本検査	・法令等の遵守 ・経営管理 ・財務管理
農業共済組合 【1組合 (予定)】	県農業共済組合 【1組合】	・現物検査 ・本検査	・法令等の遵守 ・経営管理 ・財務管理

【参考】所要経費

- ・検査事務 3,646千円
- ・外部検査員活用 2,702千円

平成26年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

業務効率推進課（内線：7608）→事業実施：情報政策課

2目 計画調査費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 県庁基幹システム刷新事業	[債務負担行為] 105,705 118,192	[債務負担行為] 0 0	[債務負担行為] 105,705 118,192				[債務負担行為] 105,705 118,192	
トータルコスト	187,843千円（前年度0千円）〔正職員：9.0人〕							
主な業務内容	県庁の基幹業務（財務会計・給与・税務）に係る電算システムの再構築							
工程表の政策目標（指標）	県庁の基幹業務（財務会計・給与・税務）の抜本的見直しによる業務効率化の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

運用開始から20年以上経過し、老朽化・陳腐化している財務会計・税務・給与の各電算システムの再構築を行うことにより、業務の大幅な効率化を図るとともに、運用・保守経費の低減を図る。

2 主な事業内容

平成24年度から25年度にかけて実施した「県庁基幹業務刷新プロジェクト」において検討した業務刷新内容をもとに、必要なシステム機能を精査しつつ、高度な専門的知見や技術力を有するICT関連企業にプロジェクトマネジメント業務（基本設計及びシステム開発の工程監理）を委託し、システム開発に着手する。

○H26当初予算：基本設計及びシステム調達準備（委託料117,844千円、プロポーザル審査費348千円）

○債務負担行為：システム開発の工程監理（H27～H29：委託料105,705千円）

（参考）システム再構築に係る全体スケジュール（案）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
プロジェクトマネジメント	[横線]			
各システム基本設計	[斜線]			
共通基盤システム構築※	[斜線]			
財務会計システム再構築	[斜線]			
税務・給与システム再構築	[斜線]			

※共通基盤とは、各システムに共通するデータや機能等を集約してシステムの最適化を図るもの。

【システム再構築の全体規模】

- ・現時点での全体経費の想定は、ICT関連企業の提案を踏まえると最低で16億円程度。この場合の経費の償却は、約7年程度と試算。（再構築による経費削減効果を基に算出）
- ⇒ 所要経費は、基本設計により精査して、平成26年度補正予算で対応予定。

3 新システム導入のメリット

○県民サービスの向上

・マルチペイメントネットワーク^{*1}や自動車保有関係手続きのワンストップサービスシステム^{*2}との連携が可能となり、自宅に居ながら支払いや申請手続きが行えるなど利便性が向上する。

※1 金融機関と収納機関（企業、官公庁及び地方公共団体）との間の収納手続きを電子化するためのネットワーク

※2 新車登録や車検等、複数の役所に出向かなければならなかった手続きを自宅に居ながら手続きできるシステム

○県内経済の活性化

・ICT関連企業の高度な技術力や経験の蓄積、システムエンジニアなどの雇用拡大が期待できる。

・一層の事務集中処理体制を推進し、県業務のアウトソーシング拡大に資する。

○県行政（財政）のメリット

・一層の業務効率化や経費削減が見込まれ、持続可能な県政運営に寄与する。

経費削減効果：▲約2.3億円以上/年（業務改善効果▲1.7億円以上/年+運用経費▲0.6億円/年）

4 これまでの取組状況、改善点

県庁基幹業務の抜本的見直しを行うため、県庁基幹業務刷新プロジェクトを実施した。

○不必要な報告・作業の廃止などの業務改善の実行により、1.9万時間/年の削減が可能と試算し、一部については、平成25年度当初から具体的な見直しを実施している。

○さらに、システム再構築（業務効率化に資する新たな機能の追加等）を実施した場合には、6.5万時間以上/年（1.7億円以上）の削減効果が見込まれることが明らかとなった。これを受け、ICT関連企業に対してシステム再構築費等の情報提供を依頼し、更なる業務改善の実現に向け新システムの具体化の検討を進めてきたもの。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

地域振興部情報政策課（内線：7849）→事業実施：情報政策課

2目 計画調査費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	備考
(新)鳥取どこでも・モバイル・インターネット事業	9,710	0	9,710				9,710	
トータルコスト	12,032千円（前年度 0千円） [正職員：0.3人]							
主な業務内容	現地調査、契約業務、各種調整							
工程表の政策目標（指標）	誰もがブロードバンド環境が利用できる無線LANアクセスポイントを普及する。							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>大交流時代を迎えている中、多くの外国人観光客は、国内携帯電話会社と契約をしていないため、無料Wi-Fi（公衆無線LAN）環境がないと、インターネットが利用できず、観光庁の調査で「無料公衆無線LAN環境」が外国人観光客が旅行中最も困ったことの第一位となっている。</p> <p>そのため、無料Wi-Fi環境を整備し、外国人観光客が、携帯電話やスマートフォン、タブレット等による様々な情報の収集やFacebook、ブログなどでの情報発信、母国とのメールのやりとり等を容易にできるようにして、鳥取を訪れる外国人観光客への「ICTを活用したおもてなし」を推進し、満足度の向上や観光客増等につなげる。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 外国人観光客ツアーへのWi-Fiルータ貸出（50台（予定）） 5,006千円 空港や港の観光案内所等で、外国人観光客のツアーに同行する旅行会社担当者や通訳等にモバイル型Wi-Fiルータを貸し出し、外国人観光客がツアー移動中にインターネットをできる環境を提供する。</p> <p>(2) 観光施設、道の駅等でのWi-Fi利用（40台（予定）） 4,704千円 Wi-Fi環境が整備されていない外国人観光客が立ち寄る観光施設、道の駅等に県がWi-Fiルータを設置し、来場者がインターネットをできる環境を提供する。</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>平成24年度から、鳥取どこでもブロードバンド事業により、施設の光ファイバを利用したWi-Fi環境を整備してきた（H24：29施設40箇所）が、ここ1、2年の間に、高速なモバイルインターネット通信環境が整備されてきたため、光ファイバとともにモバイルインターネット通信環境を活用して、施設でのWi-Fi利用とともに外国人ツアー客が移動中でもWi-Fiを利用できる環境を整備することとした。</p>								

平成26年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

地域振興部情報政策課（内線：7613）→事業実施：情報政策課

2目 計画調査費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) オープン・ガバメント鳥取推進事業	807	0	807				807	
トータルコスト	2,355千円（前年度0千円）〔正職員：0.2人〕							
主な業務内容	データ変換業務委託、イベント開催							
工程表の政策目標(指標)	-							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要</p> <p>国の高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部において、政府が保有している情報を公開し、民間ビジネスに活用する仕組みが検討され、平成25年6月には、電子行政オープンデータ推進のためのロードマップが策定されたところである。</p> <p>今後、データ利用者が二次利用しやすい形でのデータ提供やオープンデータ利活用を推進することで、県内ICT企業等が自由に加工できるようになれば、新たなビジネス機会が生まれることが見込まれる。</p> <p>情報公開先進県である鳥取県においても、データ利用者が二次利用しやすい、機械判読がしやすい形式でのデータ整備・公開を行うとともに、オープンデータ利活用を推進するものである。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) データ変換</p> <p>とりネットにおいて提供されている機械判読が困難なPDF形式等のデータを、障害福祉サービス事務所等への委託により、機械判読しやすく二次利用可能な形式（CSV、RDF、XML）へ変換する。</p> <p>(2) データの利活用の推進</p> <p>オープンデータの活用をテーマに、開発者が協力しながらアイデア出しを行ったり、協力し集中的にアプリケーション開発を行うイベントを開催し、新たな利活用を促進する。（商工労働部との共管）</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>平成25年度、鳥取県でも有識者を交えたオープンデータ利活用検討会を開催し、公開するデータの形式や公開ルール等について検討しているところであるが、機械判読しにくい形式で公開されているデータも多いため、機械判読しやすい形式で公開する等、より一層のオープンデータ利活用推進を図ることとした。</p>								

平成26年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

地域振興部情報政策課（内線：7613）→事業実施：情報政策課

2目 計画調査費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源									
（新）統合宛名システム整備事業	215,380	0	215,380	215,160			220									
トータルコスト	222,345千円（前年度 0千円） [正職員：0.9人]															
主な業務内容	統合宛名システムの整備															
工程表の政策目標（指標）	—															
事業内容の説明																
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>社会保障・税番号制度に関する法律が平成25年5月に成立し、平成28年1月から個人番号の利用が開始される。</p> <p>個人番号を利用することにより、正確な所得情報把握による社会保障と税の給付と負担の公平化や申請者の窓口で提出する書類の簡素化等が期待されており、各自治体では、国や他の地方公共団体等との情報連携に必要な新規システム整備や既存システムの改修を実施する必要がある。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>国や他の地方公共団体等との間で個人情報の照会・提供を行うため、県庁内の各システム毎の個人を特定する番号を同一人物の番号として関連づけるための「統合宛名システム」の整備を行う。</p>																
（単位：千円）																
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>統合宛名システム構築費用</td> <td>215,160</td> </tr> <tr> <td>標準事務費</td> <td>220</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>215,380</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	予算額	統合宛名システム構築費用	215,160	標準事務費	220	合 計	215,380
区 分	予算額															
統合宛名システム構築費用	215,160															
標準事務費	220															
合 計	215,380															

平成26年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

地域振興部情報政策課（内線：7849）→事業実施：情報政策課

2目 計画調査費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
鳥取どこでもブロードバンド利用環境整備・運用事業	2,250	4,874	△2,624				2,250	
トータルコスト	3,024千円（前年度 5,668千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	契約業務、各種調整							
工程表の政策目標（指標）	誰もがブロードバンド環境が利用できる無線LANアクセスポイントを普及する。							
事業内容の説明								
1 事業概要								
国内外からの来県者の利便性向上のために整備した無線LAN環境について、設置施設等の運用保守等を行う。								
2 主な事業内容								
設置施設の運用保守等 (単位：千円)								
区 分								予算額
委託料（システム保守、フィルタリング費用一次対応等、オンサイト対応等）								2,250
ウェブアクセシビリティ向上事業	6,878	6,687	191				6,878	
トータルコスト	7,652千円（前年度 7,481千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	ウェブアクセシビリティ向上システム利用料の支払い							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
1 事業概要								
鳥取県が管理するウェブページのアクセシビリティ（高齢者、障がい者を含めた誰もが、ウェブページ上の情報や機能を支障なく利用できるような状態にあること。）を向上させるため、障がい者と協働してアクセシビリティ上の問題点を短時間で改善していくシステムを利用する。								
2 主な事業内容								
ウェブアクセシビリティ向上システムの利用料 6,878千円								

平成26年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

2 項 企画費

地域振興部情報政策課（内線：7849）→事業実施：情報政策課

2 目 計画調査費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
地域情報化推進事業	4,615	5,617	△1,002				4,615	
トータルコスト	19,319千円（前年度 20,711千円） [正職員：1.9人]							
主な業務内容	国や市町村との各種調整、情報化に関する各種調査、実行委員会運営 等							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
産学官関係者の連携等による地域情報化を推進するための活動経費。								
2 主な事業内容 (単位：千円)								
区 分		予算額						
中国情報通信懇談会への負担金		20						
標準事務費（活動費）		4,595						
合 計		4,615						
事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
鳥取情報ハイウェイ管理運営事業	125,052	125,005	47			(財産収入) 2,118	122,934	
トータルコスト	135,887千円（前年度 136,127千円） [正職員：1.4人]							
主な業務内容	鳥取情報ハイウェイの運営・保守管理、利用者との協議・契約、国等への申請・報告、支障移転工事等の設計・監督、利用促進のための調整							
工程表の政策目標（指標）	鳥取情報ハイウェイの活用促進							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
鳥取情報ハイウェイを24時間365日常時監視し、信頼性を確保するとともに、保守点検、障害対応、利用者対応を行い、通信サービスを円滑に提供する。								
2 主な事業内容 (単位：千円)								
区 分		予算額						
管理運営業務		74,916						
光ファイバケーブル、機器の購入・保守管理		26,740						
広報費		500						
標準事務費（通信回線使用料等）		22,896						
合 計		125,052						

平成26年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

地域振興部情報政策課（内線：7613）→事業実施：情報政策課

2目 計画調査費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																																													
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																														
業務改善システム構築支援事業	21,254	30,117	△8,863				21,254																																														
トータルコスト	35,184千円（前年度44,416千円） [正職員：1.8人]																																																				
主な業務内容	業務改善システムの開発支援、ノーツデータベースの開発改修相談など																																																				
工程表の政策目標（指標）	ITによる庁内業務の効率化と既存システムの効率化の推進																																																				
事業内容の説明																																																					
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県業務の効率化・迅速化を推進するため、庁内LANや情報共有ソフトウェア「ノーツ」等を利用して業務の情報共有化・電子化を支援する。</p>																																																					
<p>2 主な事業内容 （単位：千円）</p> <table border="1" style="width:100%"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予算額</th> <th colspan="7">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務改善システム開発支援</td> <td>10,000</td> <td colspan="7">業務の集中化等、全庁的な業務効率化を実現するためのシステム化を重点的に支援</td> </tr> <tr> <td>ノーツデータベース開発・改修相談窓口</td> <td>8,023</td> <td colspan="7">ノーツ技術者による相談窓口を開設し、各所属で実施する個別業務の情報共有化・電子化を技術的に支援</td> </tr> <tr> <td>台帳記録管理システム保守運用経費</td> <td>3,231</td> <td colspan="7">台帳業務の効率化を図る目的で整備した台帳記録管理システム保守運用を行うもの。</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>21,254</td> <td colspan="7"></td> </tr> </tbody> </table>									区 分	予算額	内 容							業務改善システム開発支援	10,000	業務の集中化等、全庁的な業務効率化を実現するためのシステム化を重点的に支援							ノーツデータベース開発・改修相談窓口	8,023	ノーツ技術者による相談窓口を開設し、各所属で実施する個別業務の情報共有化・電子化を技術的に支援							台帳記録管理システム保守運用経費	3,231	台帳業務の効率化を図る目的で整備した台帳記録管理システム保守運用を行うもの。							合 計	21,254							
区 分	予算額	内 容																																																			
業務改善システム開発支援	10,000	業務の集中化等、全庁的な業務効率化を実現するためのシステム化を重点的に支援																																																			
ノーツデータベース開発・改修相談窓口	8,023	ノーツ技術者による相談窓口を開設し、各所属で実施する個別業務の情報共有化・電子化を技術的に支援																																																			
台帳記録管理システム保守運用経費	3,231	台帳業務の効率化を図る目的で整備した台帳記録管理システム保守運用を行うもの。																																																			
合 計	21,254																																																				
電子申請・電子決裁・総合文書管理システム事業	59,071	58,359	712			(雑入) 10	59,061																																														
トータルコスト	63,714千円（前年度63,125千円） [正職員：0.6人 非常勤職員：0.2人]																																																				
主な業務内容	業務委託、機器借上げ、非常勤報酬、様式追加等の庁内調整																																																				
工程表の政策目標（指標）	オンライン手続きの普及による県民の利便性の確保																																																				
事業内容の説明																																																					
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県民の利便性の向上及び業務の効率化を図るため、電子申請システム、電子決裁・総合文書管理システムの運用管理を行うとともに機能改善を図る。</p>																																																					
<p>2 主な事業内容 （単位：千円）</p> <table border="1" style="width:100%"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合文書管理電子決裁システムの運用・機能改善</td> <td>21,657</td> </tr> <tr> <td>電子申請システムの運用</td> <td>7,704</td> </tr> <tr> <td>システム・機器リース料等</td> <td>29,710</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>59,071</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	予算額	総合文書管理電子決裁システムの運用・機能改善	21,657	電子申請システムの運用	7,704	システム・機器リース料等	29,710	合 計	59,071																																			
区 分	予算額																																																				
総合文書管理電子決裁システムの運用・機能改善	21,657																																																				
電子申請システムの運用	7,704																																																				
システム・機器リース料等	29,710																																																				
合 計	59,071																																																				

平成26年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

地域振興部情報政策課（内線：7615）→事業実施：情報政策課

2目 計画調査費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県立施設予約システム管理運営事業	4,122	5,036	△914				4,122	
トータルコスト	4,896千円（前年度 5,830千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	システム利用施設及び事業者との連絡調整、システム使用料の支払							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県立施設等の利用者の利便性を向上し利用を促進するとともに、施設管理業務を効率化するため、県立施設及び鳥取市立施設を対象とする予約システムを鳥取市と共同で運用する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>システム使用料 4,122千円</p>								
鳥取県WEBGIS運用事業	4,899	4,763	136				4,899	
トータルコスト	5,673千円（前年度 5,557千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	サービス提供事業者との連絡調整、システム使用料の支払							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>鳥取県内における公共施設や防災・観光などの地図情報をウェブで公開するサービスを提供する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>システム使用料 4,899千円</p>								

平成26年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

地域振興部情報政策課（内線：7615）→事業実施：情報政策課

2目 計画調査費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源									
インターネット映像配信事業	3,650	3,684	△34				3,650									
トータルコスト	3,650千円（前年度 3,684千円） [正職員：0.0人]															
主な業務内容	インターネット放送局の運営															
工程表の政策目標（指標）	—															
事業内容の説明																
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県民等への情報発信の一環として、インターネットで知事記者会見や県議会議中継等の映像を配信する。</p>																
<p>2 主な事業内容 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>インターネット放送局の機器リース</td> <td>681</td> </tr> <tr> <td>インターネット放送局の管理運営</td> <td>2,969</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,650</td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	インターネット放送局の機器リース	681	インターネット放送局の管理運営	2,969	合計	3,650
区分	予算額															
インターネット放送局の機器リース	681															
インターネット放送局の管理運営	2,969															
合計	3,650															

平成26年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

地域振興部情報政策課（内線：7615）→事業実施：情報政策課

2目 計画調査費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
庁内LANシステム管理運営事業	債務負担行為 31,122 494,798	479,014	15,784				債務負担行為 31,122 494,798	
トータルコスト	504,085千円（前年度488,547千円） [正職員：1.2人 非常勤職員：0.7人]							
主な業務内容	庁内LANパソコン管理運営、庁内LANパソコン強靱化機器保守管理							
工程表の政策目標（指標）	省力化を目的とするシステム化対象業務について業務の効率化を伴う積極的な導入推進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

業務効率化と迅速化の基盤となる「庁内LANシステム」の管理運営、整備を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

項目	予算額
庁内LAN回線借り上げ	32,316
庁内LANパソコン及びネットワーク機器保守管理	158,765
庁内LANパソコン及びネットワーク機器等賃借	253,378
ノートライセンスバージョンアップ費用	13,306
Windows Server CALライセンス費用	7,800
庁内LAN強靱化機器保守管理・システム構築費等	29,233
合計	494,798

【債務負担行為額】

Windows Server CALライセンス費用 限度額 31,122千円（平成27年度～平成31年度）

※Windows Server CALライセンスとは、Windows Serverで構築したシステムを庁内LANパソコンが利用するのに必要なライセンスで、パソコンごとに必要。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

地域振興部情報政策課（内線：7615）→事業実施：情報政策課

2目 計画調査費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源									
電子情報システム管理事業	54,540	53,075	1,465				54,540									
トータルコスト	55,314千円（前年度 53,869千円） [正職員：0.1人]															
主な業務内容	業務委託、負担金の支払い、システム運営者との連絡調整															
工程表の政策目標（指標）	—															
事業内容の説明																
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>鳥取県の基幹系業務システムの運営管理・データ管理など、業務基盤の管理を行う。</p>																
<p>2 主な事業内容 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>データ管理業務委託</td> <td>52,740</td> </tr> <tr> <td>地方自治情報センター負担金</td> <td>1,800</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>54,540</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	予算額	データ管理業務委託	52,740	地方自治情報センター負担金	1,800	合 計	54,540
区 分	予算額															
データ管理業務委託	52,740															
地方自治情報センター負担金	1,800															
合 計	54,540															
情報セキュリティ監査等事業	700	700	0				700									
トータルコスト	2,248千円（前年度 2,289千円） [正職員：0.2人]															
主な業務内容	内部監査人研修・内部監査実施															
工程表の政策目標（指標）	—															
事業内容の説明																
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>鳥取県情報セキュリティ対策のための基本方針等に基づき、情報セキュリティを維持・管理する仕組みが適切に運用されているかを点検・評価し、情報セキュリティの実効性を確保する。</p>																
<p>2 主な事業内容 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>内部監査人候補者等研修</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>標準事務費</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>700</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	予算額	内部監査人候補者等研修	300	標準事務費	400	合 計	700
区 分	予算額															
内部監査人候補者等研修	300															
標準事務費	400															
合 計	700															

平成26年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

地域振興部情報政策課（内線：7849）→事業実施：情報政策課

2目 計画調査費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
住民基本台帳ネットワークシステム管理事業	52,465	71,759	△19,294				52,465	
トータルコスト	56,335千円（前年度 75,731千円） [正職員：0.5人]							
主な業務内容	システムの運用・保守、セキュリティ研修の実施、指定情報処理機関への交付金の交付							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
住民サービスの向上と行政事務の簡素化、効率化を図るため、市町村の住民基本台帳を基礎とし、全国の市町村を通信回線で結んだネットワークシステムを管理する。								
2 主な事業内容 (単位：千円)								
区 分				予算額				
指定情報処理機関への交付金				15,283				
住基ネット保守管理委託				16,622				
セキュリティ研修開催経費				185				
住基ネット構成機器賃借等				20,375				
合 計				52,465				
公的個人認証サービス運用事業	16,815	16,835	△20			(収益事業収入) 2,196	14,619	
トータルコスト	18,363千円（前年度 18,424千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	交付金等の支払い、市町村への制度周知							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
住民が電子署名が必要な申請を行う際に必要となる電子証明書を発行する。 事業は指定認証機関等に委任して実施しているため、事業の運営に必要な経費の負担をする。								
2 主な事業内容 (単位：千円)								
区 分				予算額				
指定認証機関への交付金				14,539				
共通基盤運用事業負担金				2,058				
公的個人認証サービス都道府県協議会負担金				80				
合 計				16,677				

平成26年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

地域振興部情報政策課（内線：7849）→事業実施：情報政策課

2目 計画調査費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
総合行政ネットワーク 運営事業	35,403	35,757	△354				35,403	
トータルコスト	36,951千円（前年度 37,346千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	機器リース料の支払い、ネットワーク運営者との連絡調整							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の概要

各地方自治体間、また各地方自治体と国の各省庁とを結ぶ行政専用のネットワークである「総合行政ネットワーク（LGWAN）」の運営に必要な経費を負担するとともに、鳥取県の接続設備の保守管理を行う。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区 分	予算額
LGWAN都道府県負担金	35,340
LGWAN接続機器リース料	63
合 計	35,403

平成26年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

東京本部（電話：03-5212-9077）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
アキバ発！打って出るコンテンツビジネス応援事業	(18,947) 12,047	(19,765) 19,765	(△818) △7,718			(6,900)	(12,047) 12,047	
トータルコスト	15,917千円（前年度 23,737千円） [正職員：0.5人]							
主な業務内容	オフィス運営等への補助、イベント実施・出展（委託）、連絡調整等							
工程表の政策目標（指標）	県内企業の生産する中間財について、首都圏企業のニーズ等に合った製品・サービスや販売方法の開発・展開を促し、その首都圏における販売・利用を促進する。							
事業内容の説明	※（）内の数字は、商工労働部の緊急雇用創出事業計上分を含む額							
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>一般社団法人山陰コンテンツビジネスパーク協議会（以下「mamm」という。）が、東京・秋葉原に開設（平成25年10月）したコンテンツビジネス系の常設オフィス「まんが王国とっとり秋葉原倶楽部」（以下「倶楽部」という。）の運営を助成するものである。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) コンテンツオフィス運営に係る支援(9,147千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内と首都圏のコンテンツ企業との間の取引の仲介あっせんや、県内のコンテンツ商品の展示、販売等を行う倶楽部の運営費を補助する。（補助率1/2） <p>(2) 大規模イベントへの出展(2,900千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> AnimeJapanのような大規模イベントに鳥取県とmamm（地元企業）で共同出展し、「まんが王国とっとり」と併せて、県内企業のコンテンツ商品のPRを行う。 委託先：mamm <p>(3) コンテンツビジネス人材育成(6,900千円) ※緊急雇用創出事業で一括計上</p> <ul style="list-style-type: none"> 首都圏における県内コンテンツビジネス産業の販路開拓活動等を行う人材を雇用し、OJTやOFF-JOB等を通じて営業能力の強化育成を図る。 <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>(1) コンテンツオフィスの運営</p> <ul style="list-style-type: none"> 倶楽部のオープンを記念したイベント「とっとりコンテンツ・ミーティング in AKIBA」を10月14日に開催し、県内企業のコンテンツ等を首都圏の関係企業・関係者に広く紹介した。 倶楽部開設から間がなく、平成26年度も、引き続き県が支援を行う必要がある。 平成26年度は、新たにネットメディア（ニコニコ生放送等）を活用した情報発信を行い、更なるビジネスマッチングや販路開拓を進める。 <p>(2) 大規模イベントへの出展</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成25年度は、2つの大規模イベント（コミックマーケット、AnimeJapan）に出展し、広くPRしたが、平成26年度は、特にBtoBを主眼としたイベント（AnimeJapan）に絞って出展を行い、産業振興のための具体的な成果に繋げる。 								

平成26年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

東京本部（電話：03-5212-9077）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
首都圏販路開拓推進事業	9,597	6,022	3,575			<雑入> 18	9,579	
トータルコスト	21,206千円（前年度 17,144千円） [正職員：1.5人、非常勤職員：1.0人]							
主な業務内容	首都圏における県産食品・食材の販路開拓							
工程表の政策目標（指標）	アンテナショップを拠点として、県産品（県内産農林水産物、県内加工消費財、県内産農林水産物が原料の県外加工消費財）について、首都圏の消費者や関係事業者のニーズ等にあった商品開発や販売方法の展開を促し、首都圏における販売促進・販路拡大を推進する。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

首都圏における県産食品・食材の販路開拓を推進するため、その道のエキスパートを東京本部内に配置し、首都圏の量販店、食品企業等に対する商品宣伝、取引斡旋その他の営業活動を行わせる。その際には、アンテナショップと十分に連携を取りながら業務を行うものとする。

2 主な事業内容

○販路開拓マネージャーの設置

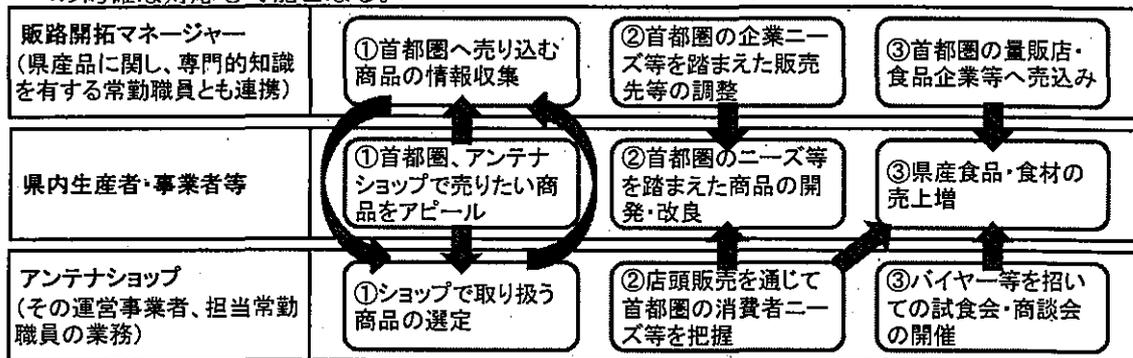
・首都圏の食品流通業界の仕組みを熟知し、その関係者間に広い人的繋がりを持つ、当該業界での勤務経験者1名を「販路開拓マネージャー」として東京本部に配置する。

○販路開拓マネージャーの業務

- ・首都圏の量販店、食品企業等に県産食品・食材の情報を積極的に提供し、その販路を開拓する。
- ・首都圏の量販店、食品企業等に県産食品・食材を提案して、それに対するニーズを把握するとともに、他地域の取組み等に関する情報も収集する。
- ・関係バイヤーをアンテナショップに招き、同店の商品を始めとする県産食品・食材を積極的に紹介し、具体的な取引を誘引する。
- ・その他県産食品・食材の販路開拓を支援する業務を行う。

○期待される効果、成果

- ・販路開拓マネージャーの持つ人脈や情報、知識、ノウハウ等を活用して、販路開拓を効果的に進めることができる。
- ・県内事業者等からの相談にきめ細かく専門的に対応できる体制が整えられ、潜在的なニーズ等への的確な対応も可能となる。



3 これまでの取り組み状況、改善点

- ・首都圏企業への県産品紹介、販路開拓先訪問により、県内事業者延べ11社15商品の取扱い、及び5回の百貨店・飲食店での催事・フェア開催を実現した。[H25.4.1-10.30]
- ・量販店、飲食店等と連携した鳥取県フェアの開催、バイヤーの地元招聘による県内事業者との商談機会の設定、商談後のフォロー等をこまめに行った。
- ・来年度は、岡山県との共同アンテナショップの開設をにらみ、食品卸、量販店等との繋がりが強い販路開拓マネージャーを配置する予定。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

東京本部（電話：03-5212-9077）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
首都圏情報発信事業	9,018	3,890	5,128				9,018	
トータルコスト	24,496千円（前年度 18,189千円） [正職員：2.0人]							
主な業務内容	マスコミ等への観光等情報の提供							
工程表の政策目標（指標）	首都圏からの観光客数を、平成26年度に500千人まで増やす。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県の観光、特産品、イベント等の情報を首都圏のマスコミや旅行エージェントに提供するとともに、各種イベントにおいて鳥取県のPRを行い、認知度向上を図る。

* 「首都圏発！まんが王国とっとりPR事業」（H25年度4,615千円）を統合。

2 主な事業内容

・マスコミ・旅行エージェント等への情報提供、イベントへの参加（9,018千円）

本県の観光、特産品、文化、歴史などの魅力を効果的かつタイムリーに発信するため、首都圏のマスコミ及び旅行エージェントに対して、各種情報提供、PRキャラバンなどを実施する。また、新設される岡山県との共同アンテナショップを活用したPRも実施する。

〈H26重点項目〉

鳥取・米子航空便利用促進、「障がい者芸術文化祭」、岡山県との共同アンテナショップの設置、「食のみやこ鳥取県」のブランド化、まんが王国とっとり等（単位：千円）

項目	所要額	事業内容
マスコミ・旅行会社への情報提供	4,808	<ul style="list-style-type: none"> ・マスコミ（テレビ局、新聞、雑誌）への情報提供 ・マスコミへの県内取材の働きかけ ・テレビ番組誘致に係る番組制作会社への情報提供、働きかけ ・マスコミPRキャラバン スイカ（6月）、梨（9月）、松葉がに（12月） ・新聞、雑誌等での読者プレゼント ラッキョウ、スイカ、梨、松葉がに ・旅行会社への情報提供 ・旅行商品造成担当者及び販売担当者への観光説明会 ・店頭キャンペーン
マスコミプレスツアー	3,200	<ul style="list-style-type: none"> ・PR会社等への委託、情報提供
イベント参加 各種活動支援	1,010	<ul style="list-style-type: none"> ・イベントへの参加による鳥取県・アンテナショップ等のPR ・県内関係者のイベント実施・参加等に伴う活動支援 ・学生寮生によるイベント補助
合計	9,018	

3 これまでの取組状況・改善点

首都圏のマスコミ・エージェントに観光・物産等の情報を発信しているものの、首都圏での鳥取県の知名度はまだ低く、更なる情報発信が必要。岡山県との共同アンテナショップの開設にあわせてPRについても積極的に展開する。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

東京本部（電話：03-5212-9077）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																									
国内交流等推進事業	731	731	0				731																									
トータルコスト	3,053千円（前年度 3,114千円）〔正職員：0.3人〕																															
主な業務内容	首都圏交流自治体及び本庁との連絡調整、イベントでの観光PR																															
工程表の政策目標（指標）	首都圏からの観光客数を、平成26年度に500千人まで増やす。																															
事業内容の説明																																
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県内の自治体等が交流している首都圏の自治体等が開催するイベントに、県内の自治体に参加する際の側面支援及び鳥取県の観光、物産等のPRを実施する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>[参加・支援予定イベント]</p>																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>イベント名</th> <th>時期</th> <th>場所</th> <th>交流している県内の自治体等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>よこすかカレーフェスティバル2014</td> <td>5月</td> <td>横須賀市</td> <td>鳥取市</td> </tr> <tr> <td>松戸市立大橋小学校における二十世紀梨収穫祭</td> <td>9月</td> <td>松戸市立大橋小学校</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>めぐろ童謡コンサート</td> <td>10月</td> <td>目黒区</td> <td>わらべ館</td> </tr> <tr> <td>第41回松戸まつり</td> <td>10月</td> <td>松戸市</td> <td>倉吉市</td> </tr> <tr> <td>第34回むさしの青空市</td> <td>11月</td> <td>武蔵野市</td> <td>岩美町</td> </tr> </tbody> </table>									イベント名	時期	場所	交流している県内の自治体等	よこすかカレーフェスティバル2014	5月	横須賀市	鳥取市	松戸市立大橋小学校における二十世紀梨収穫祭	9月	松戸市立大橋小学校	—	めぐろ童謡コンサート	10月	目黒区	わらべ館	第41回松戸まつり	10月	松戸市	倉吉市	第34回むさしの青空市	11月	武蔵野市	岩美町
イベント名	時期	場所	交流している県内の自治体等																													
よこすかカレーフェスティバル2014	5月	横須賀市	鳥取市																													
松戸市立大橋小学校における二十世紀梨収穫祭	9月	松戸市立大橋小学校	—																													
めぐろ童謡コンサート	10月	目黒区	わらべ館																													
第41回松戸まつり	10月	松戸市	倉吉市																													
第34回むさしの青空市	11月	武蔵野市	岩美町																													

平成26年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

東京本部（電話：03-5212-9077）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
広域連携PR推進事業	578	578	0				578	
トータルコスト	2,900千円（前年度 2,961千円）〔正職員：0.3人〕							
主な業務内容	中国五県東京事務所との連絡調整、観光物産PR、情報発信イベントの開催							
工程表の政策目標（指標）	首都圏からの観光客数を、平成26年度に500千人まで増やす。							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>首都圏における効果的な観光物産PRと観光客誘致を図るため、中国五県の在京機関で組織する「中国五県物産観光協議会」で、共同の観光物産振興イベントを開催する。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 中国ブロック観光情報交換会の開催（継続）</p> <p>首都圏のマスコミ、旅行代理店に対する中国五県の旬の観光物産情報発表会を開催し、記事掲載、取材誘致、旅行商品造成を促進する。</p> <p>【開催時期】年3回（6月、10月、3月）</p> <p>【会場】都道府県会館</p> <p>【出席者】マスコミ、旅行代理店、日本旅行写真家協会会員、日本旅のペンクラブ会員等約60名</p>								
<p>(2) 山陰山陽観光物産フェアの開催（継続）</p> <p>(ア) マスコミPRキャラバン</p> <p>各県観光親善大使が共同でマスコミPRキャラバンを行い、旬のイベント情報や特産品のPRを行う。</p> <p>【開催時期】未定</p> <p>(イ) 観光物産フェア</p> <p>イベントスペース等で五県共同の観光PR・物産販売イベントを開催し、中国地方全体のイメージアップと観光客誘致を行う。</p> <p>【開催時期】未定</p> <p>【会場】都内イベントスペース等</p>								

平成26年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

東京本部（電話：03-5212-9077）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「若い鳥取県応援団」連携PR事業	1,720	1,720	0				1,720	
トータルコスト	3,268千円（前年度 3,309千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	「若い鳥取県応援団」との連絡調整、マスコミ等への鳥取県の情報発信、イベント開催							
工程表の政策目標（指標）	<p>○全国的・世界的な情報拠点たる首都圏で鳥取県の情報を積極的に発信し続けることにより、その知名度及び認識・イメージを向上させ、優良な地域ブランドとしての地位を確立する。</p> <p>○その首都圏で集積・発信される重要情報をいち早く収集・把握し、県行政のみならず県内企業や県民等にも的確に提供する。</p>							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>首都圏在住の10～40代の若手鳥取県出身者を中心に組織される「若い鳥取県応援団」（会員数180名程度）と連携し、鳥取県の認知度向上を目指しPR活動を行う。</p> <p>この応援団と協働して、若手ならではの斬新なアイデアと行動力、人脈を活用した本県のPR活動やイベントを実施する。</p> <p>また応援団と県とが協働することにより、相互の関係性を強化し、県政への協力を望める有力な人的ネットワークを確保する。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 応援団の人脈を活用したマスコミ等への情報発信</p> <p>応援団内部で鳥取県に関する情報を共有し、マスコミ等への情報発信に活用する。</p> <p>＜情報共有＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メーリングリストにより随時意見交換を行いながら、月に2回程度は会議も開催 <p>＜マスコミ・関係者へのPR＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マスコミに関係する団員による関係者への売り込み ・東京本部による関係者への売り込み支援、意見のフィードバック <p>(2) 首都圏の若者を対象にしたPRイベントの開催</p> <p>首都圏の若者を対象に鳥取県のPRイベントを開催する。</p> <p>＜これまでの実績＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成20年度 鳥取祭in新橋 （アンテナショップ開店に合わせたPRイベント） ・平成21年度 妖怪PARTY （在京の鳥取県人、鳥取ファンに集いの場を提供） ・平成22年度 ユーストリーム、ツイッターを活用した「24時間耐久ライブ中継」 （インターネット上で鳥取をPR） ・平成23年度 とっとりバーガーフェスタ@東京タワー （東京タワーでとっとりバーガーフェスタを実施し、食のみやこ鳥取県をPR） ・平成24年度 「AKIBAで探す！！まんが王国とっとり」 （秋葉原における、県主催の上記イベントと連携し、まんが王国ととつりをPR） ・平成25年度 鳥取の酒を紹介するイベント（計3回、食のみやこ鳥取プラザもPR）、鳥取の民芸を紹介するイベント「とっとり薬膳×うつわ」を開催 								

平成26年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

東京本部（電話：03-5212-9077）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源									
（新）首都圏ゆかりネットワーク構築事業	3,440	0	3,440				3,440									
トータルコスト	4,988千円（前年度 0千円） [正職員：0.2人]															
主な業務内容	首都圏でのネットワーク構築															
工程表の政策目標（指標）	<p>○全国的・世界的な情報拠点たる首都圏で鳥取県の情報を積極的に発信し続けることにより、その知名度及び認識・イメージを向上させ、優良な地域ブランドとしての地位を確立する。</p> <p>○その首都圏で集積・発信される重要情報をいち早く収集・把握し、県行政のみならず県内企業や県民等にも的確に提供する。</p>															
事業内容の説明																
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>鳥取県に「ゆかり」のある方々（県出身者、県内勤務経験者等）とのネットワークを構築・強化することにより、県政に対する支援・協力を確保する。</p>																
<p>2 主な事業内容</p> <p>（1）首都圏でのネットワーク構築（440千円）</p> <p>県出身者や県内勤務経験者等とのネットワークの構築と強化を目的として、県の政策・施策についての情報提供および意見交換などを実施するネットワーク構築会議を実施。</p> <p>（2）鳥取県ゆかりの店との連携（3,000千円）</p> <p>新日本海新聞社（東京支社）が発行を予定している首都圏における「鳥取県ゆかりの店」の紹介冊子の製作に要する経費の一部を補助。</p>																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業主体</td> <td>新日本海新聞社（東京支社）</td> </tr> <tr> <td>補助事業</td> <td>首都圏における「鳥取県ゆかりの店」の紹介冊子の製作。</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>定額（3,000千円）</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	内 容	事業主体	新日本海新聞社（東京支社）	補助事業	首都圏における「鳥取県ゆかりの店」の紹介冊子の製作。	補助率	定額（3,000千円）
区 分	内 容															
事業主体	新日本海新聞社（東京支社）															
補助事業	首都圏における「鳥取県ゆかりの店」の紹介冊子の製作。															
補助率	定額（3,000千円）															

平成26年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

東京本部（電話：03-5212-9077）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
東京本部運営費	29,066	30,013	△947			(雑入) 538	28,528	
トータルコスト	44,544千円（前年度 45,901千円） [正職員：2.0人、非常勤職員：0.5人]							
主な業務内容	東京本部の維持管理、来客対応 県外企業情報の収集、企業訪問による企業誘致の推進							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
<p>東京本部の管理運営に要する経費 事務所賃借料（12,610千円）、ANAデスク利用料（5,400千円）、ハイヤー借上料（4,000千円）、団体負担金（45千円）、本部長交際費（300千円）、その他事務費など（6,711千円）</p>								
総務行政情報収集発信事業	6,440	6,433	7			(雑入) 12	6,428	
トータルコスト	45,135千円（前年度 46,153千円） [正職員：5.0人、非常勤職員：0.5人]							
主な業務内容	県関係団体等との情報交換・活動支援、職員研修、情報収集発信							
工程表の政策目標（指標）	<p>○全国的・世界的な情報拠点たる首都圏で鳥取県の情報を積極的に発信し続けることにより、その知名度及び認識・イメージを向上させ、優良な地域ブランドとしての地位を確立する。</p> <p>○その首都圏で集積・発信される重要情報をいち早く収集・把握し、県行政のみならず県内企業や県民等にも的確に提供する。</p>							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 本県出身者などとの人的ネットワークの拡充を図るとともに、ホームページの運営、メールマガジンの配信などを通じて首都圏で効果的な情報収集・発信を行う。こうした活動を通じて県関係者の首都圏における活動を支援する。 省庁・関係団体及び他都道府県等から必要な情報を収集するための連絡調整等を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 人的コネクションの拡充 県人会、町人会、高校同窓会、若い鳥取県応援団、学生寮、とっとりゆかりの店、本県ゆかりの企業経営者等との情報交換及びそれら相互間の情報交換の促進</p> <p>(2) 首都圏における情報の収集・発信 メールマガジン「とっとり@東京インフォメーション」、東京本部のホームページによる鳥取県情報の発信・収集、鳥取県ゆかりの人・物・取組等に関する情報の収集</p> <p>(3) 首都圏における県内団体等の活動支援 首都圏における県関係団体、地元大学等の活動支援</p> <p>(4) 情報の収集・発信及び連絡調整 ・各省庁等から国関係の情報を収集、各省庁担当者協議会等を通じ他県の情報も収集 ・省庁及び県選出国會議員等との連絡調整など</p>								

平成26年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

東京本部（電話：03-5212-9077）

2目 商業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 首都圏アンテナショップ・ビジネスセンター運営事業	258,161	0	258,161			<雑入> 7	258,154	
トータルコスト	270,543千円（前年度 0千円） [正職員：1.6人、非常勤職員：1.2人]							
主な業務内容	県産品・県産食材等の展示・紹介・販売・提供、催事スペース、移住・観光コーナーのビジネスセンターの運営等							
工程表の政策目標（指標）	アンテナショップを拠点として、県産品（県内産農林水産物、県内加工消費財、県内産農林水産物が原料の県外加工消費財）について、首都圏の消費者や関係事業者のニーズ等に応じた商品開発や販売方法の展開を促し、首都圏における販売促進・販路拡大を推進する。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取・岡山両県で、首都圏において共同でアンテナショップを開設（東京都港区新橋一丁目11番7号）し、両県の物産の展示・販売や両県の食材や食品を使った軽飲食の提供、観光・移住情報の提供・発信、ビジネスセンター（県内事業者用の貸しオフィス）の運営等を行う。

<共同アンテナショップの機能>

- ① 両県の優れた食材・食品その他の特産品を展示・紹介・販売する機能（物販店舗）
- ② 両県の地酒や県産食材・食品で作った軽飲食物を提供する機能（軽飲食店舗）
- ③ 両県の市町村や事業者、関係団体等が、それぞれの物産の製作実演や試食販売、独自の文化・芸能の公演、観光や移住に関するイベント等を開催する機能（催事スペース）
- ④ 両県の観光や移住等に関する説明・案内や情報提供、相談対応等を行う機能（観光・移住コーナー）
- ⑤ 両県企業の首都圏における情報収集や受注開拓、販路拡大等、新たなビジネスチャンスの開拓を支援する機能（ビジネスセンター）

2 主な事業内容

（単位：千円）

細事業名	事業内容	予算額	摘要
(1) 運営協議会の運営	施設の管理・運営を円滑に行うため、運営協議会を設置し、常勤2人、非常勤4人の職員のうち半数を配置するとともに、施設内の調整、情報発信等を行う。	15,751	職員人件費のほか、観光・移住コーナー、催事スペース、ビジネスセンターの運営、施設全体の管理やPRなど、協議会の事業執行に要する経費
(2) 賃料、敷金、仲介手数料	新店舗設置場所（新橋センタープレイス）の賃料等	163,377	941.35㎡（1階354.01、2階587.34）
(3) 情報受発信・販路開拓	HP保守管理、催事出展者旅費支援、チャレンジ商品販売委託等を行う。	5,306	県執行分 下期分。上期分は現店舗の運営事業に計上
(4) 運営会議の設置	施設運営に県内事業者及び有識者等の意見を反映させるためのもの。	483	委員7名
(5) 【臨】施設の整備	機能的な施設とするために、実施設計及び改装工事等を行う。	67,761	

(6) 【臨】オープン記念イベントの開催	共同アンテナショップの開設を記念して、イベントを開催する。	5,000	
(7) 【臨】運営事業者選定委員会の設置	物販店舗及び軽飲食店舗の運営事業者を選定する。	483	委員7名
計		258,161	

※原則、(1)、(2)、(5)、(6)、(7)は、岡山県と折半。

3 これまでの取組状況と今後のスケジュール

時 期	項 目
H25. 12. 4	共同アンテナショップを開設することについて、両県知事記者会見
H26. 1. 16	共同アンテナショップを開設することについて、両県で協定を締結 基本設計策定業務の委託業者の募集開始
2月中旬	基本計画策定業務の委託業者を決定
3月上旬	共同アンテナショップの運営事業者（物販・軽飲食）を募集
3. 31	基本計画を策定
4月中旬	共同アンテナショップの運営事業者を決定 基本計画に運営事業者の意見を反映 実施設計・改修工事を一括発注

平成26年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

東京本部（電話：03-5212-9077）

2目 商業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県東京アンテナショップ運営事業	44,481	68,230	△23,749			〈雑入〉 3,939	40,542	
トータルコスト	47,577千円（前年度 75,380千円）〔正職員：0.4人、非常勤職員：0.4人〕							
主な業務内容	アンテナショップ運営事業者との連絡調整・協議、商品のマッチング、運営支援（委託）など							
工程表の政策目標（指標）	アンテナショップを拠点として、県産品（県内産農林水産物、県内加工消費財、県内産農林水産物が原料の県外加工消費財）について、首都圏の消費者や関係事業者のニーズ等に応じた商品開発や販売方法の展開を促し、首都圏における販売促進・販路拡大を推進する。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取・岡山共同アンテナショップのオープン（H26年秋頃予定）までの間、首都圏における鳥取県及び県産品の情報受発信、販路開拓の拠点として、鳥取県東京アンテナショップ「食のみやこ鳥取プラザ」を継続して運営することにより、「食のみやこ鳥取県」のブランド化を推進し、観光誘客の促進等にも資する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	26年度	25年度	差額
(1) 情報受発信	・情報発信経費（6ヶ月分）	2,000	5,500	△3,500
	・ホームページ管理運営委託（6ヶ月分）	601	1,113	△512
	・アンテナショップ1階非常勤職員の配置（下期はアンテナショップでコンシェルジュ業務）	2,869	2,920	△51
	・催事コーナーへの出展者に対する旅費支援等（6ヶ月分）	1,750	3,641	△1,891
(2) 県産食材に係るアンテナ機能強化	・（廃止）高級食材フェア	0	800	△800
	・（首都圏販路開拓推進事業へ組替）県産食材PR試食・商談会	0	2,300	△2,300
	・（情報発信経費対応）メディア取材対応	0	100	△100
	・（臨）ショップ2Fを活用した催事等の実施	2,940	0	2,940
(3) 販路開拓	・チャレンジ商品の販売	1,565	3,261	△1,696
	・（首都圏販路開拓推進事業へ組替）県産品販売ブース設置	0	840	△840
(4) 店舗運営	・（新）原状復旧工事費	7,193	0	7,193
	・（廃止）店舗改修等	0	2,972	△2,972
	・アンテナショップ運営会議の開催	72	231	△159
(5) 5周年記念事業	・（廃止）5周年記念事業の実施経費	0	1,500	△1,500
(6) 施設運営経費	・アンテナショップ入居ビル賃貸料（6ヶ月分）	20,554	39,965	△19,411
	・更新料	3,426	0	3,426
(7) 標準事務費	・6ヶ月分	1,511	3,087	△1,576
合計		44,481	68,230	△23,749

3 これまでの取組状況、改善点

(1) 情報受発信

- ・催事出展支援により、首都圏の消費者のニーズ把握、今後の首都圏への営業戦略確立を促進した。
- ・雑誌、テレビ等で取り上げられ、県産品の認知度向上、PRに寄与した。

(2) 販路開拓

- ・アンテナショップで販売した商品を首都圏の卸小売業者や飲食店等に紹介し、採用決定につなげた。

(3) その他

- ・現店舗の賃借終了に伴い、敷金（56,000千円）が返還される予定。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

東京本部（電話：03-5212-9077）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
〔廃止〕 首都圏発！とっとり グリーンウェイブP R事業	0	20,000	△20,000					
トータルコスト	0千円（前年度 23,972千円）							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明 廃止理由 「第64回全国植樹祭」、「第30回全国都市緑化フェア」等、「とっとりグリーンウェイブ」のイベントが終了したため。								
〔廃止〕 首都圏発！まんが王 国どっとりPR事業	0	4,615	△4,615					
トータルコスト	0千円（前年度 6,998千円）							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明 廃止理由 首都圏情報発信事業に編入したため。								
〔廃止〕 首都圏商店街での販 路開拓推進事業	0	123	△123					
トータルコスト	0千円（前年度 1,712千円）							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明 廃止理由 平成25年度単年度事業であったため。								

平成26年度一般会計当初予算説明資料

東京本部(内線:03-5212-9077)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
打って出るコンテンツビジネス 応援事業(販路 開拓員)	(6,900)	(0)	(6,900)			(6,900)		

※緊急雇用創出事業で一括計上

事業内容の説明

「本事業は「鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金」を活用する起業支援型地域雇用創造事業として、債務負担行為により25年度から26年度にかけて実施することとしたもの。」

1 事業の目的・概要

一般社団法人山陰コンテンツビジネスパーク協議会(以下「mamm」という。)が、東京・秋葉原に開設(平成25年10月)したコンテンツビジネス系の常設オフィス「まんが王国とっとり秋葉原倶楽部」(以下「倶楽部」という。)を拠点として、首都圏における県内コンテンツビジネス産業の販路開拓員を雇用する。

委託先:mamm

2 主な事業内容

- 首都圏におけるコンテンツビジネスの販路開拓、ビジネスマッチング、企業誘致等のコーディネート
- 県内コンテンツの商品開発協力、人材マッチング
- 「倶楽部」と連動したマーケティング、リサーチ

<参考>起業支援型地域雇用創造事業

失業者に対する短期の雇用・就業機会を創出・提供し、又は短期の雇用機会を提供した上で、地域のニーズに応じた人材育成を行う事業であって、地域に根ざした事業の起業等に資する事業を実施することにより、失業者の雇用の継続が期待される事業。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

関西本部（電話：06-6341-1988）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「あべのハルカス」での鳥取PR事業	13,564	3,000	10,564				13,564	
トータルコスト	18,981千円（前年度 3,794千円）[正職員：0.7人 非常勤職員：0.2人]							
主な業務内容	企画調整業務、契約・支払業務							
工程表の政策目標（指標）	体系的（計画的）な情報発信、観光・物産等を総合的にPRする県の魅力発信 販路開拓コーディネーターによる関西圏での定番商品の増加 「食のみやこ鳥取県」の情報発信・販路開拓							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

本県の観光客誘致や販路開拓にとって大きな商圏である関西圏において、本県の観光や食に関する魅力を幅広く発信し、本県に対する好感度の向上を図って観光客数を増加させ、また県産品の販路拡大を図るため、3月7日グランドオープンする日本一のビル「あべのハルカス」を活用して連携事業を実施する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区 分	予算額	事 業 内 容
鳥取県WEEK事業	6,677	「街ステーション」を主会場に、ふるさと大使や伝統芸能などによる本県PR、スタンプラリー、デジタルサイネージ等による連動広告などを行う。
街ステーション活用事業	2,463	「街ステーション」にて、毎月2回（1回は県主体、残り1回は市町村・団体等）、観光PR、民芸体験、移住を見据えた本県PR等を行う。
新 Q'sモール連動鳥取県魅力発信イベント	2,150	「あべのハルカス」及び「Q'sモール」にて、ふるさと大使、ゆるキャラ、とっとりゆかりの方によるPRなどを行う。
販路開拓等のPR	2,274	・「鳥取特集コーナー」の販売促進（試食宣伝販売など） ・「鳥取県フェア」でのPR ・旬の本県食材のPR、館内レストランでの本県食材のPR ・近鉄百貨店への商品提案など
合 計	13,564	

3 これまでの取組状況、改善点

- 観光客数・宿泊客数の増加の観点で、街ステーションを活用して、「ゆるキャラ」との記念撮影や民芸の製作体験などを通して情報発信を実施。また、市町村との協力体制も進めている。
- 県産品のファンを増やして販売向上を図るため、特設コーナーにて「鳥取特集コーナー」商品の試食宣伝販売を実施した。
- 農産・水産物の旬の時期に試食宣伝販売や料理教室等を行い、「食のみやこ鳥取県」のPRを実施。
- PR効果を高めるため、単独のイベントではなく、同じ時期に複数の階でイベントが実施できるよう調整を図っている。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

関西本部 (電話:06-6341-1988)

9目 県外事務所費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (雑入)	一般財源	
メイドイン鳥取・関西販路開拓事業	18,105	11,992	6,113			55	18,050	
トータルコスト	33,583千円 (前年度35,824千円) [正職員:2.0人、非常勤職員:3.0人]							
主な業務内容	販路開拓 (商談会・商品クリニック、営業等)、インショップPR、企画調整等							
工程表の政策目標 (指標)	販路開拓コーディネーターによる定番商品の増加 「食のみやこ鳥取県」の情報発信・販路開拓							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

関西圏で県内事業者の販路開拓や県産品の販売等を支援するとともに、関西での県産品のファン (消費者) を増やして消費拡大を図るため、常時県産品を買うことができるインショップの展開、「食のみやこ鳥取県」の認知度向上及び関西の消費者情報の収集・発信を行う。

2 主な事業内容

区 分	事 業 内 容
(1) 販路開拓コーディネーター事業 (販路開拓コーディネーター2名設置)	県内事業者の商品を、関西で一層の販路開拓を進められる商品に向上させて定番商品化を進め、県産品の販売促進を図る。 ① 「商品クリニック」の実施 (年2回、県内) ② 関西本部主催「定期商談会」の開催 (年2回、関西本部) ③ 関西での同行営業 (各コーディネーターが同行) ④ その他、営業研修、関西バイヤーの県内事業者案内 など
(2) 「食のみやこ鳥取県」の情報発信、関西流通情報の収集・発信	① 鳥取県フェアなどでの情報発信 ② 農林水産物の情報発信・消費拡大 ③ 関西消費地情報の県内へのフィードバック など
(3) メイドインとっとり見える化推進事業 (販路開拓コーディネーター1名設置)	関西における鳥取県産品のファン (消費者) を増やして消費拡大を図るため、常時県産品を買うことができるインショップ (鳥取コーナー) の販売促進等と、食育の充実に向けて取り組む。 ① ピーコックストア千里中央店「トリピーショップ」の販売促進 ② 「いしはら商店」の販売促進 ③ あべのハルカス「鳥取特集コーナー」の販売促進 ④ インショップの開設に向けての情報収集 ⑤ 食育の実施 (県産品の食べ方教室・料理教室等) など

3 これまでの取組状況、改善点

(1) 県産品の定番商品の増加及び商品クリニックの開催

販路開拓コーディネーターが設置されて7年が経過し、県産品の知識が増加するに伴い、適切なバイヤーに適切な商品を売り込むことができるようになり、定番商品数が増加している。

また、関西での競争に打ち勝つため、関西のバイヤー等を講師に商品クリニックを行って、商品力の向上を進めている。改善点として、商品開発分野を加えて、品質改善等の支援を行っている。

<定番商品 ミッション目標数値 (年間) 220品目 → (12月末現在) 237品目>

<商品クリニック 5月、11月に開催し、(12月末現在) 34商品が改善された。>

(2) 「食のみやこ鳥取県」の情報発信、関西流通情報の収集・発信

<情報収集・情報発信 ミッション目標数値 (年間) 530回 → (12月末現在実績) 319回>

(3) インショップでの販売促進

・「トリピーショップ」の試食宣伝販売は不定期開催であったが、本年度から毎月2回 (各2日間) の実施に変更した。

・新規商品のモニターを行うため、「いしはら商店」に「鳥取チャレンジコーナー」を新規に設置して、3か月ごとに5商品のモニター販売を行っている。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

関西本部（電話：06-6341-3955）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県へ「いらっしやい」事業	24,708	30,799	△6,091				24,708	
トータルコスト	37,090千円（前年度 40,331千円）〔正職員：1.6人〕							
主な業務内容	情報発信企画調整業務、各種イベント企画・調整、契約・支払等庶務業務等							
工程表の政策目標（指標）	<ul style="list-style-type: none"> 体系的な情報発信 観光・物産等を総合的にPRする県の魅力発信 							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

関西において特色のある媒体と本県ゆかりのキャラクター等を活用して、PR活動を行う。

（PRを行う主な項目）

- 温泉地・観光地への宿泊誘客、スカイマーク就航等の新たなコンテンツ、山陰大周遊等の高速道路、周年素材（三朝温泉・とっとり花回廊・智頭急行）等を活用した各種情報発信

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
高速道路活用宿泊PR事業	4,800	掲載時に反響の大きいサービスエリアでのフリーペーパー「悠遊West」への広告掲載等を通じて、高速道路を利用する層を中心に本県の情報発信を行う。
中核コンテンツを活用した宿泊誘客PR事業	11,309	本県と同じく漫画・アニメを活用した地域振興を行っている大阪・新世界や日本橋と連携して「まんが」のPRを行う。また、映像及び映像素材を活用した関西視点での情報発信、宿泊誘客のための情報誌とタイアップした情報発信を行う。
閑散期宿泊誘客事業	2,500	関西の福利厚生団体と連携した本県の情報発信のほか、若年者層を中心にスマートフォン等を活用したスタンプラリーや県内の地域と連携した魅力発見・情報発信を行う。
関西圏のマスコミを活用した情報発信	5,299	テレビ、ラジオ、新聞、雑誌などを活用し、年間を通して県内観光情報を機動的に発信する。
県内団体と連携した情報発信	800	県内団体と連携し、関西圏でPRイベント（ミニ観光展等）を開催する等の情報発信を行う。
合計	24,708	

3 これまでの取組状況、改善点

- 関西の特色のある媒体（テレビ、ラジオ、新聞、雑誌）を活用した情報発信やイベントを実施した。
- これまで培ってきた人脈により、良質な広報媒体を安価で活用することができた。
- 本県の認知度向上を更に進めるためには、これまでの地道な取り組みの継続とともに「インパクトのある」手法を取り入れることも必要である。
- 「とっとりグリーンウェイブ」「まんが王国とっとり」「鳥取自動車道」の対象となる人・有用な媒体を活用して積極的な情報発信を実施する。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

関西本部 (電話: 06-6341-3955)

9目 県外事務所費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「関西三都」で鳥取県PR事業	12,107	13,344	△1,237				12,107	
トータルコスト	24,489千円 (前年度19,699千円) [正職員: 1.6人]							
主な業務内容	情報発信企画調整業務、各種イベント企画・調整、契約・支払等庶務業務等							
工程表の政策目標(指標)	体系的な情報発信 観光・物産等を総合的にPRする県の魅力発信							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>本県の魅力を関西圏において幅広く発信し、本県に対する認知度と好感度の向上を図り、観光客や移住定住者を増加させるため、関西圏の集客力が高い施設で情報発信イベントを開催する。</p> <p>関西といっても場所・地域により客層は異なることから、大きな都市『京都』『大阪』『神戸』でそれぞれのニーズに見合うイベントを行う。</p>								
2 主な事業内容 (単位: 千円)								
区分	予算額	事業内容						
『京都』でのイベント	4,035	<p>概要: 1日の乗降者数63万人を誇る京都駅に隣接し、百貨店など多くの商業施設が集積する京都駅ビルは、国内に限らず広く海外からの観光客も訪れる場所であり、かつ、京都駅は鳥取への直通列車『スーパーはくと』の始発駅である。同じ「山陰海岸ジオパーク」でもつながりのある京都でPRを行う。</p> <p>実施時期: 平成26年秋頃 場所候補: 京都駅ビル駅前広場 訴求対象: 観光客(JR利用者、外国人) テーマ: 伝統芸能</p>						
『大阪』でのイベント	4,036	<p>概要: 今年オープンしたグランフロント大阪には集客力がある。直通列車の「スーパーはくと」一本で行けることや昨年度開通した「鳥取自動車道」で大阪⇄鳥取間が約2時間30分と「身近な鳥取県」をPRし誘客を図る。</p> <p>実施時期: 平成26年夏休み頃の平日 場所候補: グランフロント大阪 訴求対象: 関西一円 テーマ: 自然豊かな鳥取県</p>						
『神戸』でのイベント	4,036	<p>概要: 昨年12月20日にスカイマーク神戸⇄米子便が就航し、新たな交通手段ができ、より便利となった。その新たな交通手段のPRとともに鳥取県への誘客を図る。</p> <p>実施時期: 平成26年夏・秋頃 場所候補: umie (神戸ハーバーランド)、兵庫県立美術館等 訴求対象: 観光客(飛行機、車利用者)、ファミリー層 テーマ: 交通を中心としたPR</p>						
合計	12,107							

平成26年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

関西本部（電話：06-6341-1977）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 〈雑入〉	一般財源	
関西圏経済交流推進事業	4,202	4,143	59			299	3,903	
トータルコスト	29,741千円（前年度 30,358千円）[正職員：3.3人]							
主な業務内容	企画調整業務、企業訪問、委託契約・支払い、経済団体との調整							
工程表の政策目標（指標）	新規企業立地と県内増設の活性化（関西圏からの新規立地5件）							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

関西圏と本県との経済団体間、企業間等の経済交流の一層の拡大を図り、本県への新規立地や産学官連携を図るとともに、進出企業との関係強化、フォローアップの充実により、増設・県内への拠点集約を目指す。

2 主な事業内容

（単位：千円）

事業名	予算額	事業内容				
サポーターズ企業交流会・商談会	1,891	<p>関西財界・進出企業のトップと県行政・経済界のトップの交流と信頼関係の醸成を図る。</p> <table border="1"> <tr> <td>開催場所</td> <td>大阪市内</td> </tr> <tr> <td>参加者</td> <td>関西経済連合会等関西経済界、進出企業代表者、知事、市町村長、県内経済団体等</td> </tr> </table>	開催場所	大阪市内	参加者	関西経済連合会等関西経済界、進出企業代表者、知事、市町村長、県内経済団体等
開催場所	大阪市内					
参加者	関西経済連合会等関西経済界、進出企業代表者、知事、市町村長、県内経済団体等					
商工会議所加入・展示会出展	523	<p>関西7商工会議所に加入し企業情報収集とネットワーク構築を図るとともに、展示会に出展。</p> <table border="1"> <tr> <td>加入商工会議所</td> <td>大阪、神戸、京都、姫路、東大阪、尼崎、守口門真</td> </tr> <tr> <td>出展予定の展示会</td> <td>テクノメッセ東大阪、尼崎産業フェア、姫路商工会議所商談会、日興フェア</td> </tr> </table>	加入商工会議所	大阪、神戸、京都、姫路、東大阪、尼崎、守口門真	出展予定の展示会	テクノメッセ東大阪、尼崎産業フェア、姫路商工会議所商談会、日興フェア
加入商工会議所	大阪、神戸、京都、姫路、東大阪、尼崎、守口門真					
出展予定の展示会	テクノメッセ東大阪、尼崎産業フェア、姫路商工会議所商談会、日興フェア					
鳥取県内企業研究会	1,334	<p>関西の経済団体の会員企業等を鳥取へ招聘。</p> <table border="1"> <tr> <td>開催回数</td> <td>年4回</td> </tr> <tr> <td>視察内容</td> <td>・県内企業、県内経済団体、高等教育機関 ・県内インフラ状況（鳥取自動車道、環日本海圏航路等）</td> </tr> </table>	開催回数	年4回	視察内容	・県内企業、県内経済団体、高等教育機関 ・県内インフラ状況（鳥取自動車道、環日本海圏航路等）
開催回数	年4回					
視察内容	・県内企業、県内経済団体、高等教育機関 ・県内インフラ状況（鳥取自動車道、環日本海圏航路等）					
関西経済連合会との連携	454	<p>関西経済連合会内に設置いただくことができた鳥取サポーターチームと連携し、セミナーや県内企業とのマッチングを目的とした商談会を開催。</p> <table border="1"> <tr> <td>回数</td> <td>年1回</td> </tr> <tr> <td>開催場所</td> <td>関西経済連合 会議室</td> </tr> </table>	回数	年1回	開催場所	関西経済連合 会議室
回数	年1回					
開催場所	関西経済連合 会議室					

平成26年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

関西本部（内線：06-6341-1977）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 関西発とっとり人材 確保強化事業	1,000	0	1,000				1,000	
トータルコスト	2,548千円（前年度0千円）〔正職員：0.2人〕							
主な業務内容	情報発信、企画調整、イベントの実施							
工程表の政策目標（指標）	龍谷大学との連携（モデル事業）を契機とした、関西の大学等に進学する鳥取県出身者等へのIJUターンを促進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

Uターン就職支援を主目的とする協定を締結した龍谷大学との連携は、平成22年度から実施してきた人材確保モデル事業から、鳥取県Uターン就職調査での課題（理工系学部への就職者数・就職率が低下傾向等）解決の取り組みへシフトする。また、新たに就職協定を締結する大学との連携は、就職支援や世代間交流等の取り組みによりUターン就職の更なる促進を図る。
（公財）ふるさと鳥取県定住機構との共同事業

2 主な事業内容

区 分	実 施 主 体	
	県（長期的な観点の取組）	定住機構（直接の就業支援）
関西圏の大学と連携した取組	<p>【就職支援・世代間交流（新規）500千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新たな大学との就職協定の締結（5大学程度） 新入生入学時が「ダ」ンス、県出身学生、OB、県内企業等との世代間交流会等 <p>【就職支援・世代間交流（継続）300千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○関西圏大学生と県内経済団体若手経営者との交流会、県内企業視察（H25:20人参加） <p>【その他の主な取組（継続）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○関西での人脈やネットワーク構築 ○県内出身学生のネットワーク、早期情報提供等への協力 ○「関西人の感覚にあった」情報提供や現地体験等の実施 	<p>【就職支援（継続）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○IJUターン就職個別相談（H24:595件） ○大学訪問（H24:126校） ○IJUターナル「ダ」グ相談会（大阪会場2回） ○関西圏の県出身学生への情報提供（とっとり仕事・定住人材バンク H24:283人） ○Uターン就職準備ゼミ（H25:1回） ○大学・企業情報交換会（H25:1回） ○鳥取・島根企業が「ダ」ンス（H25:1回）
龍谷大学と連携した取組	<p>【就職支援・世代間交流（継続）200千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○OB等による県出身学生への就職が「ダ」ンス（1回）（H25:15人参加） ○県出身学生、OB、県内企業等との世代間交流会（1回）（H25:25人参加） <p>【その他の主な取組（継続）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○龍谷大学を経由した県出身学生全員（約200人）への就職情報メール配信（H25:延13回配信予定） ○県内企業でのインターンシップの実施（H25:2人） ○県内企業等への龍谷大学の技術シーズのマッチング機会提供（H25:とっとり産業フェスティバルに出展） ○自治体と大学との連携による地域活性化に向けたパネルディスカッション 	<p>【就職支援（継続）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○龍谷大学内Uターン就職準備ゼミ（H25:1回） ○龍谷大学内企業セミナー（H25:1回） ○龍谷大学保護者懇談会参加（H25:1回）

平成26年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

関西本部（電話：06-6341-1977）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ネットワーク形成事業	240	240	0				240	
トータルコスト	5,657千円（前年度 5,801千円）[正職員：0.7人]							
主な業務内容	企画調整業務、経済団体・県人会・同窓会訪問など							
工程表の政策目標（指標）	新規企業立地と県内増設の活性化 Uターン就職の促進							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>鳥取県が関西広域連合の一員として、より関西との結びつきを強めていくため、各分野で活躍するキーマン（県出身者、組織役職者等）との意見交換や情報発信の機会を設けることで、人的・組織ネットワークを形成、構築することにより、鳥取県の施策等への助言、助力を得るとともに、鳥取県を関西に向けて発信し、より関係性を深めていく。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>①キーマンネットワーク ・関西経済団体連合会総会他出席</p> <p>②県人会等ネットワーク ・県人（友）会総会及び同窓会総会他出席 ・関西地区県人（友）会役員の集いの開催（年2回） ・関西地区同窓会情報交換会の開催（年1回）</p> <p>③「鳥取県ファンの集い in 関西」の開催</p> <p>④若い鳥取県出身者の集まり</p> <p>⑤鳥取県勤務（赴任）経験者の集まり</p>								
関西本部管理運営費	39,465	39,581	△116			<使用料> 584 <雑入> 1,863	37,018	
トータルコスト	52,621千円（前年度 53,086千円）[正職員：1.7人、非常勤職員：1.0人]							
主な業務内容	管理業務、庶務業務、来客・相談対応							
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明								
関西本部の管理運営に要する経費（単位：千円）								
内 容		予 算 額						
執務室維持管理費		3,790						
交流室維持管理費		11,033						
非常勤職員人件費		2,851						
本部長交際費		300						
各負担金		180						
備品購入費		45						
標準事務費		21,266						
合 計		39,465						

平成26年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

関西本部（電話：06-6341-1988）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(廃止) 13食博覧会・大阪出展事業	0	13,660	△13,660					
トータルコスト	0千円（前年度17,632千円）							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明								
<p>廃止理由</p> <p>食と観光のイベントである食博覧会・大阪は4年に一度開催され、平成25年度単年度事業であったため。</p>								
(廃止) 関西圏人材確保モデル事業	0	485	△485					
トータルコスト	0千円（前年度2,074千円）							
事業内容の説明								
<p>平成22年度から、龍谷大学において取り組んでいた「関西圏人材確保モデル事業」は、関西圏の大学における鳥取県出身学生のUターン就職の調査結果から、Uターン就職率が伸びていくなどの成果が確認でき、今年度末で終了するため。</p> <p>※来年度における人材確保の取り組みは、(新)「関西発とっとり人材確保強化事業」により実施。</p>								

平成26年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

名古屋代表部（電話：052-262-5411）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) こんなに近い鳥取県！～名古屋駅での集中PR事業～	4,000	0	4,000				4,000	
トータルコスト	6,322千円（前年度0千円）[正職員：0.3人]							
主な業務内容	企画調整業務、契約・支払業務							
工程表の政策目標(指標)	中京圏における鳥取県情報の発信による認知度の向上と観光誘客							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県の観光誘客にとって大きな商圏である中京圏（圏域人口11,334千人）において、自家用車と並んで利用者が多い鉄道利用者に対し、鳥取県の認知度の向上と誘客を進めるため、中京圏最大のターミナル駅である名古屋駅において、鳥取県の魅力を発信する観光PRを実施する。

- ・鳥取県での宿泊旅行者に占める中京圏発地者の割合が増加傾向（旅行会社調査）
7.6%（2011年度）→11.6%（2012年度）
- ・中京圏から鳥取県への旅行者のうち鉄道利用者が約37%（平成25年鳥取県調査）
- ・JR名古屋駅は、東海道新幹線、JR東海道本線、JR中央本線、JR関西本線、名鉄、近鉄、地下鉄、あおなみ線が乗り入れる巨大ターミナル
- ・新幹線利用で名古屋駅から鳥取市まで最短3時間20分という近さをPR

2 主な事業内容

鉄道利用者を主対象として鳥取県の魅力のPRを実施する。

会場	JR名古屋駅中央コンコース一帯
PRテーマ	・鳥取の魅力（温泉、自然、グルメ、アクティビティ、観光施設、全国障がい者芸術・文化祭等）紹介 ・新幹線で鳥取市まで約3時間20分というアクセス
内容	・イベントスペースでの鳥取県観光PRイベント（2日間） PRブース設置によるステージイベント、観光資料の配付、クイズ大会などによる鳥取の魅力を紹介 ・コンコース周りの柱への県PRポスター連続貼り（25枚：7日間） ・その他、東海地区JR駅でのポスター掲出等
備考	・JR名古屋駅の1日あたりの乗降人数378千人（コンコース流動人数はその数倍） ・名古屋駅は、名古屋の顔とも言うべき場所であり、PRによる県のイメージアップ効果も期待できる。

3 これまでの取組状況、改善点

これまで、「テレビ等マスコミ」、「旅行雑誌」、「イベント開催」、「交通機関でのPR」等により鳥取県の認知度向上等を図ってきた。

そのうち、「交通機関でのPR」として昨年は以下のとおりPRを行ったが、平成26年度は、新幹線等の鉄道利用者を対象に一層効果的に誘客を図るため、名古屋の顔ともいえる名古屋駅で集中的なPRを行う。

[平成25年交通機関での鳥取県PR]

- ・金山（かなやま）駅コンコースでの鳥取県観光PRイベント（平成25年6月27日～28日）
- ・名古屋駅コンコースで鳥取県PRポスター掲出（平成25年9月17日～23日）
- ・東海地区主要JR駅で鳥取県PRポスター掲出（平成25年9月～11月）
- ・名古屋市営地下鉄で鳥取県のPRステッカー掲出（平成25年11月の1ヶ月間）

平成26年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

名古屋代表部（電話：052-262-5411）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
近くなった鳥取県！ ～高速自動車道整備 促進に伴う中京圏P R事業～	7,884	7,193	691				7,884	

トータルコスト 10,980千円（前年度 11,165千円）[正職員：0.4人]

主な業務内容 企画調整業務、契約・支払業務

工程表の政策目標(指標) 中京圏における鳥取県情報の発信による認知度の向上と観光誘客

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県の観光誘客にとって大きな商圏である中京圏（圏域人口11,334千人）において、鳥取自動車道の全線開通及び山陰道の一部区間開通という好機をとらえ、車利用者に対し、鳥取県の認知度の向上と誘客を進めるため、鳥取県の魅力を発信する観光PRを実施する。

- ・ 鳥取県での宿泊旅行者に占める中京圏発地の割合が増加傾向（旅行会社調査）
7.6%（2011年度）→11.6%（2012年度）
- ・ 中京圏から鳥取県への旅行者のうちバス利用者が40%、自家用車利用者が約35%（平成25年鳥取県調査、複数回答）
- ・ 平成25年末の山陰道（赤崎中山～名和間）の開通などによる県内移動の短縮、県内周遊も併せてPRを行う

2 主な事業内容

自動車利用者及びレジャー客を主対象として

- ・ 鳥取県の魅力（温泉、自然、グルメ、アクティビティ、観光施設、全国障がい者芸術・文化祭等）
- ・ 名古屋からの近くなった交通アクセス、県内アクセス向上等のPRを実施。

（単位：千円）

区 分	予算額	事業内容
高速道路サービスエリアでの県の魅力発信	4,374	中京圏での高速道路サービスエリアで配布されるパンフレット・冊子でPR ①「サービスエリアガイド」 サービスエリアやインターチェンジの情報や地図が掲載されたガイド（平成26年7月発行：70万部） ②「フリーペーパー 高速家族」 ファミリーを対象とした地域情報やドライブ情報掲載冊子（平成26年7月発行：15万部）
旅情報誌を活用した県の魅力発信	3,510	中京圏で発行される「レジャー、旅、ドライブ」情報誌に鳥取県の魅力やアクセスをPR ○平成26年6月発行：13万部 8ページの特集を掲載。あわせて抜き刷り版を制作し高速道路サービスエリア等でも配布
合 計	7,884	

平成26年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

名古屋代表部（電話：052-262-5411）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考															
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																
鳥取県の魅力発信事業	3,550	2,500	1,050				3,550																
トータルコスト	5,872千円（前年度6,472千円）[正職員：0.3人]																						
主な業務内容	企画調整業務、契約・支払業務																						
工程表の政策目標（指標）	中京圏における鳥取県情報の発信による認知度の向上と観光誘客																						
事業内容の説明																							
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>鳥取県の観光誘客にとって大きな商圏である中京圏（圏域人口11,334千人）において、今後さらなる鳥取県の認知度向上のため、テレビ等マスコミの活用やイベント参加など露出度の高い手法により、鳥取県の発信及び県イメージの定着を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>マスコミ、観光PRイベントなどを組み合わせながら、1年間を通じて効果的に鳥取県の魅力（温泉、自然、グルメ、アクティビティ、観光施設、全国障がい者芸術・文化祭等）の発信を行う。</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p>																							
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>テレビ番組などマスコミ等での情報発信</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">3,550</td> <td>・中京地区のテレビ旅番組等のマスコミとのタイアップによる鳥取県の魅力発信 ・マスコミPRキャラバン</td> </tr> <tr> <td>PRイベント参加による情報発信</td> <td>・名古屋まつり（10月：2日間）、旅まつり名古屋（3月：2日間）、中日ビルふるさとフェア（春と秋：5日間）等イベント会場での魅力発信 ・鳥取県までのアクセス等を紹介した名古屋向けオリジナルPR資料の作成等</td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	事業内容	テレビ番組などマスコミ等での情報発信	3,550	・中京地区のテレビ旅番組等のマスコミとのタイアップによる鳥取県の魅力発信 ・マスコミPRキャラバン	PRイベント参加による情報発信	・名古屋まつり（10月：2日間）、旅まつり名古屋（3月：2日間）、中日ビルふるさとフェア（春と秋：5日間）等イベント会場での魅力発信 ・鳥取県までのアクセス等を紹介した名古屋向けオリジナルPR資料の作成等							
区分	予算額	事業内容																					
テレビ番組などマスコミ等での情報発信	3,550	・中京地区のテレビ旅番組等のマスコミとのタイアップによる鳥取県の魅力発信 ・マスコミPRキャラバン																					
PRイベント参加による情報発信		・名古屋まつり（10月：2日間）、旅まつり名古屋（3月：2日間）、中日ビルふるさとフェア（春と秋：5日間）等イベント会場での魅力発信 ・鳥取県までのアクセス等を紹介した名古屋向けオリジナルPR資料の作成等																					
ふるさと鳥取県産業・観光センター設置運営費	9,334	9,351	△17			<雑入> 294	9,040																
トータルコスト	17,073千円（前年度17,295千円）[正職員：1.0人、非常勤職員：1.0人]																						
主な業務内容	センターの管理運営、来客対応、県産品の販路開拓、企業誘致等																						
工程表の政策目標（指標）	<ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致及び中京圏との経済交流、販路開拓の促進 ・中京圏における「食のみやこ鳥取県」のPRと県産品販路開拓 																						
事業内容の説明																							
○県産品の販路開拓及び各種物産展への参加等に要する経費（単位：千円）																							
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広報・イベント参加経費</td> <td style="text-align: center;">1,653</td> <td>・鳥取県物産協会と連携したPR ・中日ビル各県合同の物産展への参加 等</td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	事業内容	広報・イベント参加経費	1,653	・鳥取県物産協会と連携したPR ・中日ビル各県合同の物産展への参加 等									
区分	予算額	事業内容																					
広報・イベント参加経費	1,653	・鳥取県物産協会と連携したPR ・中日ビル各県合同の物産展への参加 等																					
○名古屋代表部の管理運営に要する経費（単位：千円）																							
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>非常勤職員人件費</td> <td style="text-align: center;">2,760</td> <td>・センター管理・庶務業務 ・来客対応 等</td> </tr> <tr> <td>各種団体負担金及び所長交際費等</td> <td style="text-align: center;">603</td> <td>・全国物産観光センター連絡協議会会費 ・名古屋商工会議所負担金 等</td> </tr> <tr> <td>標準事務費</td> <td style="text-align: center;">4,318</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">7,681</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	事業内容	非常勤職員人件費	2,760	・センター管理・庶務業務 ・来客対応 等	各種団体負担金及び所長交際費等	603	・全国物産観光センター連絡協議会会費 ・名古屋商工会議所負担金 等	標準事務費	4,318		合計	7,681	
区分	予算額	事業内容																					
非常勤職員人件費	2,760	・センター管理・庶務業務 ・来客対応 等																					
各種団体負担金及び所長交際費等	603	・全国物産観光センター連絡協議会会費 ・名古屋商工会議所負担金 等																					
標準事務費	4,318																						
合計	7,681																						